

昭和十八年度一般會計歲出ノ財源ニ充ツル爲委員會議錄(速記)第八回

第八回 帝國議會衆院公債發行ニ關スル法律案外九件

昭和十八年二月十五日(月曜日)午後一時十
六分開議
出席委員左ノ如シ
委員長 矢野庄太郎君
理事南 鐵太郎君
赤間 德壽君
長内 健榮君
田部 朋之君
松田 正一君
森部 隆輔君
出席國務大臣左ノ如シ
大藏大臣 賀屋 興宣君
出席政府委員左ノ如シ
法制局長官 森山 銳一君
大藏次官 谷口 恒二君
大藏省國民貯蓄局長 氏家 武君
大藏省資金局長 松田 豊君
大藏省理財局長 田中 正道君
大藏省銀行局長 山際 正道君
大藏省監理局長 相馬 敏夫君
大藏書記官 河野 一之君
大藏書記官 審谷 直光君

本日ノ會議ニ上リタル議案左ノ如シ
專賣局長官 木内 四郎君
專賣局理事 濱田 德海君
貴族院送付)
普通銀行等ノ貯蓄銀行業務又ハ信託業務
ノ兼營等ニ關スル法律案(政府提出、貴
族院送付)
普通銀行等ノ貯蓄銀行業務又ハ信託業務
ノ兼營等ニ關スル法律案(政府提出、貴
族院送付)
銀行等ノ事務ノ簡素化ニ關スル法律案
(政府提出、貴族院送付)
戰爭死亡傷害保險法案(政府提出、貴
族院送付)
臨時資金調整法中改正法律案(政府提出、
貴族院送付)
戰爭死亡傷害保險法案(政府提出、貴
族院送付)
○各國政府委員 本委員會ニ付託ニ相成リ
マシタ臨時資金調整法中改正法律案外五件
ニ付キ、其ノ提案ノ理由ヲ説明致シマス
現下政府各般ノ施策ノ重點ハ、大東亞戰
爭ノ完遂ヲ目的トスル戰力ノ增强ト云フ
點ニ集中致サナケレバナラヌコトハ、今更
申上ゲルマデモナイ所デアリマス、政府ニ
於キマシテハ、從來ト雖モ各般ノ有效適切
ナル施策ヲ講ジツツアルノデアリマスガ、
本委員會ニ付託セラレマシタル今回ノ六
件ノ法律案ハ、國民貯蓄ノ増強、國民生
活ノ維持安定等、何レモ戰力ノ增强上緊急
缺クベカラザル施策ニ即應セントスルモノ
○矢野委員長 是ヨリ會議ヲ開キマス、
(大東亞戰爭ニ關スル臨時軍事費支辨ノ
爲公債發行ニ關スル件)
昭和十二年法律第八十四號中改正法律案
鹽專賣法中改正法律案(政府提出、貴族
院送付)
昭和十二年法律第八十四號中改正法律案
(大東亞戰爭ニ關スル件)
臨時資金調整法中改正法律案(政府提出、
貴族院送付)(第七四號)
貴族院送付(第七五號)
昭和十二年法律第八十四號中改正
法律案(大東亞戰爭ニ關スル臨時
軍事費支辨ノ爲公債發行ニ關スル件)
(第八五號)

付託議案
臨時資金調整法中改正法律案(政
府提出、貴族院送付)(第七
三號)
戰爭死亡傷害保險法案(政府提出、
貴族院送付)(第七四號)
貴族院送付(第七五號)
昭和十二年法律第八十四號中改正
法律案(大東亞戰爭ニ關スル臨時
軍事費支辨ノ爲公債發行ニ關スル
件)(第八五號)

蓄取扱機關等ハ、從來ト雖モ政府及ビ金融統制會ノ指導ノ下ニ、國民貯蓄ノ増強ニ力ヲ盡シテ參ツテ居ルノデアリマスガ、今般國民貯蓄ノ増強ヲ圖ル爲メ必要アリト認ムル時ハ、政府ハ銀行、其ノ他ノ所謂貯蓄取扱機關等ニ對シ、各種ノ新種貯蓄ノ取扱ヲナザシメ、且ツ之ニ付キ課稅上ノ優遇措置ヲ講ジ得ルコトト致シマスルト共ニ、貯蓄者ノ便宜ヲ圖リ、種々貯蓄施設ノ整備ヲ行ハシムル等、資金ノ吸收ニ關シ必要ナル命令ヲナシ得ルコトト致シ、以テ現下時局ノ要請ニ基キ今後一層ソレハノ機能ヲ最モ有効ニ活用シ、政府ト一體的活動ヲナサシムルコト致シタノデアリマスガ、之ニ伴ヒ必要ニ應ジ損失補償、又ハ補助金交付等ノ方途ヲ講ズルコトトシ、以テ是ガ效果ノ萬全ヲ期スルコトト致シタ次第アリマス。

第二ニ、現在國債ノ其他ノ債券等ニ於キマシテハ、其ノ券面金額ノ種類ニハ一定ノ制限ガアリ、金利其ノ他ノ關係ヲ當時賣出ノ方法モ採リ難ク、又各種ノ預貯金、金錢信託等所謂金錢貯蓄ニ付キマシテモ、當該貯蓄取扱機關ノ所在地ニ遠近、店舗數ニ限リアル等ノ理由ニ依リ、何レモ貯蓄手段トシテハ尙ホ不便ノ場合ガ多イノデアリマス、併シナガラ國民貯蓄ノ増強ヲ圖ツテ參リマスルニハ、苟クモ貯蓄手段ノ不備等ノ理由ニ依リ、貯蓄ノ機會ヲ逸セシムルコトガアツテハナラナイノミナラズ、進ンデ能フ限リ簡便ナル方法ヲ案出シ、是ガ増強ヲ期スルノ必要ガアルト考ヘラレマスノデ、茲ニ一定ノ預貯金等ニミ充ツルコトヲ目的トスル證券ヲ政府自ラ發行シ、又ハ命令ノ定ムル者ヲシテ發

行セシムルコトト致シ、以テ右趣旨ノ遂行ヲ期スルコトト致シタノデアリマス。

第三ニ、元來貯蓄手段ニ對シ割増金ヲ附與

スルコトハ、國民大衆ノ微妙ナル心理ヲ利

用シテ、零細ナル資金、或ハ動モスレバ戰

時下好マシカラザル消費ニ向ハントスル購

買力ノ吸收ヲ圖ルコトヲ目的トスルモノデ

アリマスガ、是ガ爲ニハ割増金ヲ附スペキ

貯蓄手段、割増金附與ノ方法及ビ金額、或

ハ其ノ賣出又ハ募集ノ方法等ニ付キ、絶エ

ズ新タナル工夫ヲ加フルコトガ適當ト認メ

ラレルノデアリマシテ、今般現在ノ貯蓄債

券、報國債券或ハ割増金附郵便貯金、切手

以外ニ、一定ノ者ヲシテ新規構想ニ基ク各

種ノ割増金附證券ヲ發行セシメ得ルコト

スルト共ニ、證券ノ形體以外ニ各種ノ預貯

金ニ對シマシテモ、必要ニ應ジ抽籤ヲ以テ

割増金ヲ附スルコトヲ得ルコトト致シタノ

デアリマス

次ニ改正ノ第二點ハ、貯蓄債券及ビ報國債券ノ發行償還事務ノ幅済ヲ緩和スル爲貯蓄ニ付キマシテモ、當該貯蓄取扱機關ノ所在地ニ遠近、店舗數ニ限リアル等ノ理由ニ依リ、何レモ貯蓄手段トシテハ尙ホ不便ノ場合ガ多イノデアリマス、併シナガラ國民貯蓄ノ増強ヲ圖ツテ參リマスルニハ、苟クモ貯蓄手段ノ不備等ノ理由ニ依リ、貯蓄ノ機會ヲ逸セシムルコトガアツテハナラナイノミナラズ、進ンデ能フ限リ簡便ナル方法ヲ案出シ、是ガ増強ヲ期スルノ必要ガアルト考ヘラレマスノデ、茲ニ一定ノ預貯金等ニミ充ツルコトヲ目的トスル證券ヲ政府自ラ發行シ、又ハ命令ノ定ムル者ヲシテ發

ノデアリマスガ、右ノ如キ實狀ニアル兩債券ニ商法ノ原則ヲ適用スルコトハ、是ガ事務量莫大ニ上リ、事實上事務的行詰リヲ來スルコトハ、國民大衆ノ微妙ナル心理ヲ利

用シテ、零細ナル資金、或ハ動モスレバ戰

時下好マシカラザル消費ニ向ハントスル購

買力ノ吸收ヲ圖ルコトヲ目的トスルモノデ

スノデアリマス、是ガ解決ヲ圖ルト共ニ、

戰時下資材、勞力不足ノ折柄、其ノ節減ニ

資スル爲メ、社債發行、條件變更、償還ノ都度右ノ諸事項ヲ發行會社タル日本勸業銀行ノ本支店所在地ニ於テ登記スペキコトヲ規定シテ居リマスル商法第三百五條ノ適用ヲ除外致シ、併セテ社債發行償還ノ都度債券一枚々々ノ番號竝ニ當該年月日ヲ記入スルコトヲ規定シテ居リマスル商法第三百五十七條ノ適用ヲ除外致スノ要アルモノト認メラレルノデアリマス、而シテ商法第三百五條ノ適用ヲ除外致シマス結果、當然不可トナリマスル日本勸業銀行法第三十五條ノ二第四項、第五項竝ニ第三十五條ノ四ノ準用ヲモ除外セントスルノデアリマス

改正ノ第三點ハ、適正簡易安全ナル有價證券ノ賣買機構ヲ整備セントスルコトデアリマス、支那事變勃發以來、現在マデノ國債發行額ハ四百十六億餘万圓ニ上リマスル外、貯蓄債券及ビ報國債券ノ發行額モ前申述ベマシタル如ク極メテ多額ニ上ツテ居リマスガ、今後費及ビ生產力擴充資金ノ調達ノ爲メ國債其ノ他ノ證券ノ發行額ハ益々増加スルノデアリマシテ、是ガ消化、特ニ國民大衆ノ消化ヲ圓滑化シ、且ツ其ノ消化力ヲ促進致シマスル爲ニハ、一般國民ガ已ムヲシメテ居リマスル關係ヨリ、形式上ハ一種ノ社債トナリ、商法ノ社債ニ關スル複雜ナ

トモ希望スル必要ノ種類、數量ノ證券ヲ購入シ、又ハ希望ノ證券ニ交換シ得ル機構ヲ設クルコトガ必要デアリマス、現在ニ於テ郵便局賣出國債ニ付アハ必要ニ應ジ郵便

局ニ於テ之ヲ買入レ、又百貨店ニ於テハ常

シテ居ルノデアリマスガ、今般更ニ一層廣く且ツ簡便ニ國民ガ國債、貯蓄債券、報國債券等ヲ適正ナル價格、且ツ簡易ナル手續ニ依ツテ安全ニ賣買シ得ル機構ヲ設クルコトヲ適當ト認メ、是ガ爲メ政府ハ金融機關、證券引受業者、其ノ他命令ノ定ムル者ヲシテ一定ノ有價證券ヲ一定ノ價格、方法等ニ依リ直接賣買セシメ、又ハ政府ノ指定スル法人ノ爲ニ賣買ノ代理、若クハ媒介ヲナスベキコトヲ命ジ得ルコトトシ、又國債、其ノ他ノ證券ヲ常時賣却セシムル爲メ、是等ノ金融機關等ヲシテ一定ノ種類、數量ノ證券ヲ保有セシメ得ルコトトシ、之ニ伴ヒ必

要ニ應ジ損失ヲ補償シ、又ハ補助金ヲ交付シ得ルコトト致シタノデアリマス

最後ニ改正ノ第四點ハ、必要ニ應ジ株式ヲ讓渡スベキコトヲ命令シ得ルコトスルコトデアリマス、大東亞戰爭下株式ノ市價安定ヲ圖リ、以テ資金動員ノ適正ヲ期シ、產業資金ノ調達、國民貯蓄ノ保護ニ遺憾ナカラシムルコトノ緊要ナコトハ多言ヲ要シナイ所

デアリマシテ、從來政府ニ於キマシテモ是

ガ爲メ各種ノ措置ヲ講ジテ參リ、殊ニ戰時

金融金庫ハ政府ノ指揮ノ下ニ株式ノ市價安

定ヲ圖リ、以テ資金動員ノ適正ヲ期シ、

デアリマス、然ルニ同金庫ガ株式市價ノ過當ナル昂騰時ニ際シマシテ、是ガ抑止

ノ爲ニスル賣り出動ハニ必要ナ株式ヲ得ナイノデアリマシテ、株價操作萬全ヲ期スル爲ニハ、何時ニテモ同金庫ノ手持ガナケレバ十分ナ效果ヲ擧グルコト必要ガアルノデアリマス、又別途今議會ニ提案中ノ日本證券取引所法案ニ於テハ、場合ニ依リ新取引所ガ自ラスカル操作ヲ行フコトモ必要ト認メラレマスノデ、同法中ニ之ニ關スル規定ヲ設ケマシタノニ照應シ、日本證券取引所ニ付キマシテモ其ノ手持株式ノ補充ニ付キマシテ同様ノ必要ガアルノデアリマス、斯ル事情ニ顧ミマシテ、今般株式讓渡命令ニ關スル制度ヲ設ケ、政府ハ株式ノ市價安定ヲ圖ル爲メ必要アリト認ムルトキハ、金融機關、其ノ他命令ノ定ムル者ニ對シ、其ノ所有スル株式ノ一部ヲ戰時金融金庫、又ハ日本證券取引所ニ對シ時價ヲ以テ讓渡スペキコトヲ命ズルコトヲ得ルコトト致シマシタ

发挥セシムルコトガ極メテ肝要デアルト認
員及ビ店舗數等ニ於テ最モ活動力アル普通
銀行等ヲシテ、貯蓄銀行業務及ビ信託業務
ヲ兼營セシメ、時局ノ要請ニ應ズル上ニ於
テ遺憾ナキヲ期セントスルモノデアリマス
本法律案ノ内容ハ、第一ニ普通銀行ガ主務
大臣ノ認可ヲ受ケ、又ハ特別銀行ガ主務大
臣ノ指定ヲ受ケ、ソレドヽ貯蓄銀行業務又
ハ信託業務ヲ營ミ得ルコトヲ定メテ居ルノ
デアリマス、此ノ場合ニ於テ貯蓄銀行法又ハ
信託業法中必要ナル規定ハ、之ヲ兼營銀行
ニモ適用スルコト致シタノデアリマシテ、
其ノ主ナルモノハ供託ニ關スル規定、有價
證券ノ割賦販賣ニ關スル規定、運用方法ノ
特定セザル金錢信託ニ付キ、元本ノ補填、
又ハ利息ノ補足ヲ爲シ得ルコトニ關スル規
定、兼營業務ノ種類、又ハ方法ニ對スル主
務大臣ノ監督權ニ關スル規定等デアリマス
第二ハ合併ニ關スル規定デアリマシテ、
其ノ内容ハ信託會社又ハ信託業務ヲ兼營ス
ル銀行ガ合併スル場合、銀行ノ合併ノ場合
ノ如キ簡易手續ヲ執リ得ルコト及ビ兼營銀
行ト信託會社トガ合併シ、又ハ兼營銀行同
志ガ合併スル場合、合併後存續シ、又ハ新
設セラル兼營銀行ハ、合併ニ依リ消滅シ
タル信託會社又ハ兼營銀行ノ信託ニ關スル
権利義務ヲ承繼スルコトノ二點デアリマス
第三ハ本法律案ニ伴ヒ必要ト認メラルル
他ノ法律ノ改正等ニ關スル規定デアリマス
トノ間ニ於テ、不當ノ競争ヲ生ゼザルヤウ

マス
次ニ銀行等ノ事務ノ簡素化ニ關スル法律
案ニ付キ説明致シマス、本法律案ハ銀行、
其ノ他ノ金融機關ノ事務ノ簡素化ヲ圖ルコ
トニ依リ、是等金融機關ヲシテ愈、其ノ機能
ヲ發揮シ易カラシメ、以テ戰時下國家財政
及ビ金融ノ圓滑ナル運營ニ資セントスルモ
ノデアリマシテ、其ノ主ナル内容ハ三ツニ
分レテ居ルノデアリマス
第一ハ金融機關ノ事業年度ヲ政府ノ會計
年度ニ合致セシメントスルモノニアリマス、從來
銀行、其ノ他ノ金融機關ノ事業年度ハ相當區
區ト相成ツキ居リ、或凡者ハ政府ノ會計年度ト
一致シテ居ルノデアリマスガ、其ノ他ノ大
多數ノ者ハ曆年主義ニ依ツテ居ルノデアリ
マシテ、政府ノ會計年度トノ間ニ完全ナ
ル一致ヲ缺イテ居ツタノデアリマス、然ル
ニ豫算ハ勿論資金計畫、物資動員計畫、
生產力擴充計畫等、國家財政及ビ經濟
運營ノ基礎タルベキ諸計畫ハ、何レモ政
府ノ會計年度ヲ基礎トシテ樹立劃定セ
ラレルコトト相成ツテ居ルノデアリマシ
テ、其ノ爲メ是等計畫ニ立案ニ當リマシテ
ハ、常ニ金融關係ノ諸資料ヲ政府ノ會計年
度ニ引直ス必要ヲ存シタノデアリマス、又
金融機關ガ是等諸計畫ニ對應シテ具體的ナ
實施計畫ヲ樹立シ、若シクハ是等ノ諸計畫
ニ即應シテ、其ノ業務ヲ運營シテ參りマス、又
爲ニハ、何レモ是等ノ諸計畫ヲソレドヽノ
事業年度ニ引直ス必要ガアツタノデアリマ

ス、其ノ爲メ政府ト致シマシテモ、種々煩雜ナル手
數ヲ要シタノデアリマスガ、茲ニ此ノ缺陷
ヲ是正スル爲ニ、金融機關關ノ事業年度ニ付
テハ總テ之ヲ政府ノ會計年度ト合致セシメ
ルコトトシ、以テ金融機關等ノ事務ノ簡素化ヲ
圖リ、併セテ右ニ申述べマシタル諸計
畫ノ立案及ビ實施ノ圓滑ヲ期スルコトト教
シタ次第デアリマス

尙ホ今回ノ改正ハ現在其ノ事業年度ガ政
府ノ會計年度ト合致シ居ラザル金融機關
ニシテ法律ヲ以テ事業年度ノ規定ヲ設ケ
居ルモノニ付テノミ之ヲ行フコトトシ、其
ノ他ノ金融機關ニ付キマシテハ、命令ヲ以
テ事業年度ノ定メアルモノハ、命令ヲ改正
シ、ソレ以外ノモノハ定款ヲ改正セシメル
コトニ依リ、總テノ金融機關ノ事業年度ヲ
政府ノ會計年度ニ合致セシメルコトト致シ
タイト存ズルノデアリマス

第二ハ擔保附社債ノ擔保ノ變更手續ニ關
シ擔保附社債信託法ニ對スル特例ヲ定メン
トスルモノデアリマス、現行法ニ依レバ擔
保附社債ノ擔保ノ變更ニ付キマシテハ、事
ノ輕重ニ拘ラズ、總テ社債權者集會ノ決議ニ
依ラナケレバナラナイコトト相成ツテ居リ、
而シテ此ノ變更ノ決議ハ記名債券ヲ有スル
者及ビ無記名債券ヲ有スル者デアツテ、會
日ヨリ一週間前ニ債券ヲ會社ニ供託シタル
會社ハ屢々單純ナル擔保ノ變更ノ爲ニ煩瑣ナ
モノノ半數以上ニシテ、社債總額ノ半數以
上ニ當ル社債權者ガ、議決權ヲ行使スル
トヲ要スルノデアリマシテ、其ノ爲メ受託
手數ヲ費シテ、社債權者集會ヲ招集セザ

ルヲ得ナカツタノデアリマス、然ルニ最近ノ實情ニ於キマシテハ、企業ノ整備統合ガ頻リニ行ハレ、或ハ一ノ會社ノ設備ガ他ノ會社ニ譲渡セラレ、或ハ數會社ノ設備ヲ合シテ一會社ヲ設立スル等ノ事例ヲ多數見テ居ルクアリマス、而シテ其ノ結果社債ノ擔保ニ付キマシテモ變更ヲ要スル場合ガ屢々生ジテ來ルノデアリマスガ、斯ル際ニ當リマシテ、一々煩瑣ナル手數ヲ費シテ社債權者集會ヲ招集シテ居リマシタノデハ、戰時下急速ヲ要スル企業整備ノ必要ニ應ジ得ナイ虞モアルノデアリマス、而モ是等ノ場合ニ於キマシテ、概々分離セラレタ擔保ニ付キマシテハ、適當ナル對價ヲ取得スルノデアリマシテ、之ヲ社債ノ擔保附社債信託ル等ノ方法ヲ講ジマストキハ、社債權者ノ利益ノ保全ニハ支障ナイ場合ガ多イノデアリマス、仍テ當分ノ内茲ニ擔保附社債信託法ニ特例ヲ設ケ、受託會社タル金融機關ガ變更後ニ於ケル擔保ノ價格ガ未償還社債ノ元利金ヲ擔保スルニ十分ナリト認メマス場合ニ於キマシテハ、擔保ノ變更ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケルコトヲ以テ足リ、社債權者集會ノ決議ヲ必要トセザルコトニ改メ、以テ受託會社タル金融機關ノ事務ヲ簡素化シ、時局ノ要請ニ基ク社債擔保變更ノ手續ヲ簡易ニセントスルモノデアリマス

第三ハ銀行及ビ保険會社ノ監査役ガ監査書ヲ作成スベキ回數ヲ毎事業年度ニ付一回

二回、即チ銀行ニ付キマシテハ三箇月ニ一回、保険會社ニ付キマシテハ六箇月ニ一回

監査書ヲ作成スルコトヲ必要トシタノデア

リマスガ、近時金融機關ノ內容ハ十分堅實トナツテ參ツテ居ルノデアリマシテ、右監査書ノ作成回數ヲ毎事業年度ニ付一回ニ減少セシメルモ、何等支障ナシト認メラレマスノデ、今回是ガ改正ヲ爲スコトトシ、以テ監査役ノ行フベキ事務ノ簡素化ヲ圖ルコトニ致シタノデアリマス

次ニ戰爭死亡傷害保險法案ニ付キ説明致シマス、大東亞戰爭ノ前途ヲ按ジマスルニ、戰局ハ今後一段ト擴大進展スベキモノト考

ヘナケレバナラヌノデアリマシテ、之ニ伴

ヒ戰爭ニ因ツテ國民ガ死亡シ、又ハ傷害ヲ

被ル危險モ今後尠クナイト思ハレルノデア

リマス、而シテ戰爭ニ因ツテ生ズベキ、國

民ノ死亡傷害ニ對處スル施設ヲ完備致シマ

スル旅行傷害保險ガ一部ノ損害保險會社ニ

依リ行ハレテ居ルノデアリマスガ、普通ノ

營業トシテ行フモノデアリマスカラ、保險

料ガ高率デアリマス等、戰爭危險ノ擔保ニ

對スル國民ノ需要ヲ充タスコトガ出來ナイ

ノデアリマス

斯ク見テ參リマスルト、戰爭ニ因ル死亡

傷害ニ對スル施設ハ現在行ハレテ居リマス

ルモノノミヲ以テシマシテハ、必ズシモ全

シトスルコトヲ得ナインデアリマシテ、殊ニ

今後ニ於ケル戰局ノ一段ノ擴大進展ニ思ヒ

テ致シマスル時ハ、此ノ際速カニ新タル

施設ヲ講ズルコトガ、極メテ緊要ト申サネ

バナラヌノデアリマス、仍テ茲ニ戰爭ニ因

ル死亡傷害ニ對シ特別ノ保險制度ヲ設ケル

コトト致シタ次第デアリマス、是ヨリ本法

案ノ要點ニ付キ説明ヲ申上ゲマス

第一ニ、本保險ハ戰爭ノ際ニ於ケル戰

鬪行爲、又ハ之ニ關聯アル事件ニ因ル死

亡傷害ノミヲ保險事故トスルモノデアリ

マス

第二ニ、本保險ノ保險者ハ政府ノ指定ス

ル保險會社ト致シマスルト共ニ、本保險契

約ノ手續ハ之ヲ普通ノ場合ニ比シテ簡易ニ

シ、以テ本保險ニ加入スル者ノ便宜ヲ圖ル

コトト致シタノデアリマス

又保險ノ方面ニ於キマシテハ、戰爭ニ因ル死亡ニ對シ生命保險金及ビ簡易生命保險金ノ支拂ガ現在行ハレテ居ルノデアリマスガ、其ノ制度ノ建前ガ戰爭危險ノミヲ保險スル仕組ニハナツテ居ラズ、隨テ之ヲ戰爭保險制度トシテ見マスル時ハ、種々ノ點ニ於テ缺クル所ガアルノデアリマス

次ニ傷害ニ對シマシテハ、戰爭危險ヲ擔保

スル旅行傷害保險ガ一部ノ損害保險會社ニ

依リ行ハレテ居ルノデアリマスガ、普通ノ

營業トシテ行フモノデアリマスカラ、保險

料ガ高率デアリマス等、戰爭危險ノ擔保ニ

對スル國民ノ需要ヲ充タスコトガ出來ナイ

ノデアリマス

斯ク見テ參リマスルト、戰爭ニ因ル死亡

傷害ニ對スル施設ハ現在行ハレテ居リマス

ルモノノミヲ以テシマシテハ、必ズシモ全

シトスルコトヲ得ナインデアリマシテ、殊ニ

今後ニ於ケル戰局ノ一段ノ擴大進展ニ思ヒ

テ致シマスル時ハ、此ノ際速カニ新タル

施設ヲ講ズルコトガ、極メテ緊要ト申サネ

バナラヌノデアリマス、仍テ茲ニ戰爭ニ因

ル死亡傷害ニ對シ特別ノ保險制度ヲ設ケル

コトト致シタ次第デアリマス、是ヨリ本法

案ノ要點ニ付キ説明ヲ申上ゲマス

第一ニ、本保險ハ戰爭ノ際ニ於ケル戰

鬪行爲、又ハ之ニ關聯アル事件ニ因ル死

亡傷害ノミヲ保險事故トスルモノデアリ

マス

第三ニ、本保險ノ保險者ハ政府ノ指定ス

ル保險會社ト致シマスルト共ニ、本保險契

約ノ手續ハ之ヲ普通ノ場合ニ比シテ簡易ニ

シ、以テ本保險ニ加入スル者ノ便宜ヲ圖ル

コトト致シタノデアリマス

人、保險金額、保險料、保險期間等ニ付キ

マシテハ、命令ヲ以テ之ヲ定タルコトトシ、

本保險ノ公的性質ニ鑑ミ、其ノ仕組ハ保險

會社ガ普通ノ營業トシテ行フ保險トハ著シ

ク趣ヲ異ニ致シタノデアリマス

第四ニ、本保險ハ純然タル公的性質ヲ有

スルモノデアリマシテ、保險會社ガ普通ノ

營業トシテ行フ保險トハ全ク性質ヲ異ニス

ルモノデアリマスカラ、保險會社ガ本保險

ニ因リ損失ヲ受ケタル時ハ、政府ニ於テ之ヲ補償致シマスルト共ニ、利益ヲ得タル時

ハ之ヲ政府ニ納付セシムルコトト致シタ次

第デアリマス

次ニ鹽專賣法中改正法律案ニ付キ説明致

シマス、鹽ガ食料用及ビ工業用トシテ極メ

テ重要ナ物資デアリマスコトハ、申スマデ

モナイオデアリマスガ、特ニ食料鹽ハ他ニ

代用品ノナイ國民生活ノ最低限度維持ノ爲

メ絶對缺クコトノ出來ナイ必需物資デアリ

マスノデガ供給ハ是非共確保致サナケレ

バナラナインデアリマス、隨ヒマシテ、

政府ハ夙ニ内地製鹽事業ノ維持發達ニ力

ヲ用ヒマスルト共ニ、朝鮮、臺灣、關東

州、滿洲及ビ支那等近海各地ニ於ケル鹽

生產力ノ擴充ヲ圖ツテ參リマシタ結果、

是等各地ニ於ケル鹽ソ供給力ハ著シク增

強サレルニ至ツタノデアリマスガ、時局

ノ進展ニ伴ヒ海上輸送力ノ關係等ニ依リ

マシテ、内地ニ於ケル鹽ノ需給ハ相當窮屈

ナルヲ免レナイン状況ニアルノデアリマス、

是等ノ情勢ニ對應致シマシテ、昨年一月以

降鹽ノ販賣ニ關シ割當制度ヲ實施スル等、

其ノ需給ノ調整ニ努メテ參ツタノデアリマ

スガ、今回更ニ鹽需給ノ安定ニ資スル爲メ左ノ諸點ニ付キマシテ、鹽專賣法中ニ改正ヲ加フルコトニ致シタ次第アリマス、改正ノ骨子ハ大體四點デアリマスガ、以下簡單ニ御説明致シマスレバ、改正ノ第一點ハ、鹹水ノ用途制限ヲ緩和スルコトデアリマス御承知ノ通り我が國内地ニ於ケル製鹽方法ハ海水ニ操作ヲ加ヘ、鹹水ト致シマシテ之ヲ煎熬シテ鹽トルノヲ通常ト致スノデアリマスガ、現在ハ此ノ鹹水ハ鹽製造以外ニハ使用シ得ナイコトニナツテ居ルノデアリマス、然ルニ鹽ノ用途中ニハ、醤油醸造、又ハ曹達製造等ノ如ク、鹽ヲ再び溶解シテ使用スルモノモアリマスノデ、此ノ際取締上等ノ支障ナキ限り鹹水ヲ直接使用シ得ルノ途ヲ開キマシテ、鹽需給調整ニ資スルコトト致シマシタ

第二ノ點ハ、鹽又ハ鹹水ノ製造廢止ニ付キ政府ノ許可ヲ要スルモノトスルコトデアリマス、鹽又ハ鹹水ノ製造ハ現在一箇月以前ニ申告スレバ、自由ニ之ヲ廢止シ得ルコトニナツテ居リマスガ、斯クテハ鹽又ハ鹹水ノ生産確保上不適當デアリマスカラ、之ヲ改メマシテ、鹽又ハ鹹水ノ製造廢止ニ付キ政府ノ許可ヲ要スルモノトスルコトデアリマス、鹽又ハ鹹水ノ性質上海濱ニ位シマス關係上、高潮海嘯等ノ危険モ少クアリマセヌノデ、鹽又ハ鹹水ノ製造者ガ是等災害ニ依リマシテ、其ノ製品ノ滅失、或ハ損傷、又ハ其ノ他事由ニ因リ損害ヲ被リマシタ場合ニハ、製造者ニ對シテ損害ノ一部ニ相當スル補償金ヲ與フルコトトシ、以テ製鹽事業ノ安定ヲ圖ルコトト致シマシタ

第四點ハ、鹽製造者等ノ共同活動ヲ促進

セシメ、鹽生產ノ增强ヲ圖ル爲ニ鹽業團體ノ機構ヲ確立スルコトデアリマス、現在ニ於テモ鹽業團體ノ組織ガアルノデアリマスガ、是等團體法中ニハ產業組合タルモノ、工業組合タルモノ、工業小組合タルモノ等ガアリマス、又ハ單ナル申合組合タルモノ等ガアリマスガ、是等ニ對シマシテ、製鹽用資金、資材及ビ労力ノ供給ヲ一層圓滑ナラシムルト共ニ、其ノ共同活動ヲ益強化促進セシメ、

以テ鹽生產ノ増強ヲ圖ル爲メ此ノ際是等團體ニ對シテ鹽業ノ實體ニ適合シタ統一的法

人格ヲ與ヘマシテ、製鹽事業ノ改善發達ニ資スルコトトシマシタ次第アリマス

次ニ昭和十二年法律第八十四號中改正法

律案ニ付キ説明致シマス、臨時軍事費ニ付

キマシテハ、第七十三回乃至第七十九回帝國議會ノ協賛ヲ經マシテ、其ノ財源ノ一部

ニ充ツル爲メ政府ハ三百九十四億千九百五

十万圓ヲ限り公債ヲ發行シ、又ハ借入金ヲ

ノシ得ル權能ヲ得テ居ルノデアリマスガ、今

回ノ臨時軍事費二百七十億圓ノ追加計上ニ

ナシ得ル權能ヲ得テ居ルノデアリマスガ、此ノ件ニ

イ思ヒマス、通告順ニ依ツテ松田君ニ發

言ヲ許シマスガ、大藏大臣ガ御見エニナツ

テ居リマセヌノデ、如何致シマスカ

○松田(正)委員 大體質問ハ局長ム答辯デ

宜イコトガ大部分デゴザイマスガ、只今付

特別會計ヨリノ繰入金等ヲ以テ充當シ、

尙ホ不足スル金額ニ付キマシテハ、公債又ハ

借入金ノ財源ニ依ルコトヲ要シマスルノデ、

第三點ハ鹽又ハ鹹水ノ製造者ニ對スル權

災補償ノ制度ヲ設クルコトデアリマス、鹽

田ハ其ノ性質上海濱ニ位シマス關係上、高

潮海嘯等ノ危険モ少クアリマセヌノデ、鹽

又ハ鹹水ノ製造者ガ是等災害ニ依リマシテ、

其ノ製品ノ滅失、或ハ損傷、又ハ其ノ他ノ

事由ニ因リ損害ヲ被リマシタ場合ニハ、製

造者ニ對シテ損害ノ一部ニ相當スル補償金

ヲ與フルコトトシ、以テ製鹽事業ノ安定ヲ

圖ルコトト致シマシタ

東局ノ各特別會計ニ於ケル今回ノ增稅等ニ

依ル收入額ノ一部竝ニ朝鮮總督府及ビ臺灣

東局ノ各特別會計ニ於ケル歲出ノ財源ニ充ツル爲公債發行ニ關スル法律案外九件委員會議錄

第六類第一號 昭和十八年度一般會計歲出ノ財源ニ充ツル爲公債發行ニ關スル法律案外九件委員會議錄 第八回 昭和十八年二月十五日

總督府ノ各特別會計ニ於ケル今回ノ煙草ノ

午後二時四十六分開議

午後一時五十三分休憩

致シマス

午後二時四十六分開議

午後一時五十三分休憩

○賀屋國務大臣　本年度ニ於キマシテハ先
線補充ノ人的資源ノ源デアリ、又銃後ニ於
所謂國民生活ノ確保ヲ要シマス國民ガ前
テ戦力增强ノ爲ニ必要ナル生産、其ノ他ノ
銃後ノ務メヲ致スノデアリマス、其ノ生活
ノ確保ヲ要シマスノデ、此ノ全體ノ経済力
ト云フモノヲ整ヘテ行カケレバナラヌ、斯
様ニ相成ル譯デアリマス、ソレヲ區分ヲシ
テ申上ゲマスレバ、國民ガ所謂日常ノ消費
生活ニ費シマスモノ、今ノ物的戰力ヲ整ヘ
マス爲ノ直接又ハ間接ニ必要ナル國費、又
其ノ爲ニ國費ノ形ニアラズシテ、民間ノ生
産資金ノ形ニ於テ行ハレマスモノ、大體此
ノ三ツニ分チ得ルト思フノデアリマス、財
政資金、生産擴充資金、國民消費資金デア
リマス、其ノ財政資金ノ中、租稅及ビ是ト
同様ノ性質ニ依ツテ負擔シテ居ルモノト、
國債ニ依ツテ支辨セラルモノト、大キク
二ツニ分レルト思フノデアリマス、隨ヒマ
シテ一方國民ノ最小限度ノ生活確保ガ必要
デアル、ソレヲ最小限度ニ切詰メマシテ、
アト出來ルダケ多クヲ國費及び生産擴充費
用ノ財源ニ充當スル、斯ウ云フヤウナコトニ相成
リマス、國費ノ中デヘ租稅トシテ徵收シ得
ル其ノ時ノ最大限ヲ考ヘマシテ、殘リヲ公
債ト致ス、斯ウ云フヤウナコトニ相成ル次
第デアリマス、ソレガ根本ノ考へ方ノ區分
ト致シテ居ル譯デアリマス。
○松田(正)委員　サウ致シマスト本年度ノ
睨合ハセハ、ドウ云フ所ニ目安ヲ置イテ居
ラレマスルノカ、今申サレマシタ各部門ニ
向ツテ、目標ヲドノ位ニ置カレテ居ルノカ、
ソレデ此ノ豫算執行ノ爲ニ支障ヘナイト云
フコトニナツテ居リマスノカ、其ノ點ノ御
説明ヲ一ツ願ヒタイト思ヒマス

國民所得ノ内ト外トニ分レルノデアリマス、本年度ニ於キマシテ戰費ト一般會計トノ定期額ガ、約三百六十億圓ニ相成ルノデアリマス、其ノ中三十數億圓ハ普通ニ申ス國民經濟ノ負擔ノ範圍外デ之ヲナシ得ルト考ヘマシテ、是ハ臨時軍事費ノ財源トシテ計上致シテ居リマスル三十三億圓ノ借入金等ニアリマス、殘リノ三百二十億圓餘リニナリマスルカ、其ノ中、性質上ハ國民生活或ハ他ノ國費ソ主要部面ニ現ハレルヤウナ租稅ノ性質ヲ有セザル歲入モアリマスノデ、大體國民負擔トシテ支辨スペキモノガ三百十億圓見當デアリマス、其ノ中百億圓ハ租稅或ハ專賣收入等デ出來マスル爲ニ、殘餘ノ二百十億圓前後ノモノヲ公債ニ依ツテ支辨スル、斯ウ云フ考ヘ方デアリマス

レテ、ソレヲ差引キシタ殘リガ公債ヲ發行シ
テ居タノデアリマス、ソレデ本年度其ノ臨
時軍事費ノ中デ、三十三億圓ハ借入金デ行
ク、百七十億圓ト云フモノヲ消化スルコトガ、
國民ノ實力ト睨合ハシテ果シテ出來ルカド
ウカト云フコトヲ、オ互ヒニ政府ニ對シテ
疑ヲ質シ、或ハ其ノ方法等ヲ研究シテ行ク
ノガ今日マデアツタ俗ニ申シマスレバ赤字
公債委員會ト云フコトデ、審議サレテ來タ
ノデアリマス、此ノ法律ニ依ツテ見マスト、
金額ヲ現ハサズニ、不足ノ金額ハ公債若シ
クハ借入レスルコトガ出來ルト云フコトニ
ナツテ行キマスト、豫算ノ辻棲ヲ合ハス上
ニ於テハ、豫算ノ方デ現ハレテ居リマスケ
レドモ、ソレヲ實際ニ消化シテ行クト云フヤ
コトニ對シテハ、豫算以外ノ決議權ハナカ
ト云フヤウナ事項ニナリハセヌノカ、斯ウ
云フ風ニハ思レルノデアリマスガ、政府ハ
其ノ肚デハアリマスマイケレドモ、吾々考
入金ヲナスノハ、白紙デ政府ニ委任ラスル
ヘルト全ク議會ノ審議權ト云フモノカラ、
是ダケハ白紙委任狀ヲ取ツテ置カウト云フヤ
ヤウナ案ノヤウニ思ハレルノデスガ、ソコ
ノ所ヲ大臣ノ方デ、御説明願ヒタイト思イ
マス

是八年々繰返シテ居ツタノデアリマスガ
議會ノ御審議ノ際ニハ常ニ國力ヲ考ヘ、戰
爭ノ必要ヲ考ヘ、多少困難デモ戰爭ニ勝タ
ザルベカラズト云フ立場カラ、常ニ其ノ御
協贊ヲ經テ居ル譯デアリマス、今年ニ於キ
マシテモ恐ラク臨時軍事費ハ、後カラ必
ナル色々ノ公債ノ實情ヲ調べ、發行ガ無理
ナラバ、之ヲ減スト云フヤウナ御考ヘデモ
ナイヤウニ私共想像致シテ居リマス、サウ
云フ次第デアリマシテ、隨テ今回ノヤウニ
歳出カラ財源ヲ引イタ残リ、唯從來ト同ジ
ヤウナコトヲ金額デ表ハスカ文字デ表ハス
カノ差ニアリマシテ、歳出ニ付キマシテハ
議會デモ御審議ニナルコトデモアリマスノ
デ、斯様ニ致シタ譯デアリマスハ尙ホ類似
ノ場合モ吾々モ色々考へテ見マシタ、例ヘ
バ私設鐵道ノ買收ニ當リマシテモ、其ノ他
色々ナ從來ノ公債等ニ於キマシテ、是ハ政
府委員ヨリ申上ガマスルガ、其ノ公債額ガ
算定サルベキ基礎ヲ御協算ヲ受ケマシテ、
サウシテアトハ其ノ金額ガ算定サレル基礎
ニ從ツテ公債ノ發行額ガ決マルト云フモノ
モ今マデニモ例ガアルノデアリマス、隨テ
今申上ガマシタヤウニ、全然御審議ニナラ
ヌト云フコトデナク、豫算其ノ他ニ付デモ
御審議ニナル譯デアリマスルカラ、將來ノ
コトヲ全然政府ニ一任スルト云フヤウナ次
第デハ全クナインデアリマス、ソレニ依リ
マシテ今回ノヤウナ提案ヲ致シタ次第デアリ
マス

イ、併シナガラヤハリ國民ノ實力ガソレヲ
消化出來ル狀態ニアルカドウカト云フコト
ヲ互ヒニ検討ヲ加ヘテ行クコトガ、我ガ國
財政ノ上カラ考へマシテ當然ノコトダト考
ヘマス、ソコデ之ニ額ヲ表ハシ得ナイノナ
ラバ、是ハ無理カラヌ所モアルカモ知レマ
セヌガ、表ハシ得ラレルモノナゼ表サズ
ニ、法律デ包括的ニ發行ノ出來ルヤウニシ
テ居ルカ、ソコガ分ラヌノデス、今臨時軍
事費ノ方デ收入デ百七十億圓ハ公債、何々
カラノ繰入ドレダケ、是ダケノトシテ一
番終ヒニ三十三億借入、斯ウシテ辻棲ヲ合
ハシテ行ク、其ノ百七十幾億圓ト云フモノ
ノ公債ヲ發行スルマデハ在來通リ議會ノ協
贊ヲ經ルト云フコトガ、ドウ云フ所デ障碍
ガアツテ、斯ウ云フ法律ヲ出サシナラヌコ
トニナツタカト云フコトガ私ハ分ラヌノデ
ス、今日マデ通リニヤツテ居ツテ宜イノヂ
ヤナイカ、況ヤ憲法ノ上カラ言フト、サウ
云フコトニナルノガ當然ノ解釋デハナイカ
ト思ヒマスルガ、サウ云フ風ニ分ツテ居ル
數字デモ、是ハ表サヌト云フ意味ガ私ハ分
ラナイ、ソレニ付テモウ一ツ進ンデ御説明
ヲ願ヒタイト思フ

居ツタコトハ無駄ナコトヲヤツテ居ツタコトガ憲法上是ハ正當ナコトシテヤツテ居ツタガ、今日是ガ出来ル以上、既ニコンナモノハ出来テ居ナケレバナラヌ筈デアル、ソレヲ今日マデ此ノ法律ヲ作ラズニ、年々アノ赤字公債ヲ法律ノ上デ額ヲ決メテ、議會ノ承認ヲ經テ居ラレタ、ソコガ分ラヌ、ソレデ或ハ戰ガ雑種ニナツタカラ、此ノ額ガ殖エテ來ルト云フ御考ヘハアルカモ知レマセヌガ、ソレデモ公債ノ發行ヲ豫算ノ範圍内ニ於テヤツタナラバ額ハ分ル、額ガ分レバ、其ノ額ヲ示シテ議會ノ協賛ヲ求メテ置クコトガ憲法上カラ言フト、ソレガ本筋デハナイカト思ヒマス、其ノ公債ノ消化ニ付テ兎ヤ角申スノデハナイ、之ヲ議會ノ協賛ヲ經マスルノニ、コンナ廻リ諱クシナケレバナラヌト云フヤウナ煩雜ナ手續ガアレバ別デスガ、チャント決ツテ居ルノデアリマセウ、憲法第六十二條ニ「新ニ租稅ヲ課シ及稅率ヲ變更スルハ法律ヲ以て之ヲ定ムヘシ、但シ報償ニ屬スル行政上ノ手數料及其次ノ他ノ收納金ハ前項ノ限ニ在ラス、國債ヲ起シ及豫算ニ定メタルモノヲ除ク外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲ爲スハ帝國議會ノ協賛ヲ經ヘシ」トナツテ居ル、其ノ註釋ニ「之ヲ政府ノ專行ニ任セサルハ立憲政ノ一大美果トシテ直接ニ臣民ノ幸福ヲ保護スル者ナリ、蓋既ニ定マレル現稅ノ外ニ新ニ徵額ヲ起シ及稅率ヲ變更スルニ當テ適當ノ程度ヲ決定スルハ專ラ議會ノ公論ニ倚頼セサルコトヲ得ス若此ノ有效ナル憲法上ノ防範ナカリセハ臣民ノ富資ハ其ノ安固ヲ保證スルコト能ハサラムトス」ト書イデアル、ソレカラ報償ニ屬スル行政上ノ手數料其ノ他ノモノハ

「即鐵道切符料倉庫料學校授業料等ノ類」ノ如キモノハ宜イ、ソレ以外ハイカヌ、行政上ノ手數料ト云ツテモ司法上ノモノハ此ノ限りデアリマセウ、是ハ宜イガ、「國債ヲ起スリデナイ、ソレハ印紙稅トカ訴訟ノ價格ニ應ジテ印紙ヲ徵收スルト云フヤウナ例ノコトデアリマセウ、是ハ宜イガ、「國債ヲ起スリハ必議會ノ協賛ヲ取ラサルヘカラス豫算ノ效力ハ一ノ、會計年度ニ限ル故ニ豫算ノ外ニ涉及リ將來ニ國庫ノ負擔タルヘキ補助保證及其ノ他ノ契約ヲ爲スハ皆國債ニ同シク議會ノ協賛ヲ要スルナリ」ト書イテアル、ソレデ今マデ之ニ基イテヤツテ居ラレタノデス、果シテ之ニ基イテオヤリデアツタスルナラバ、今此ノ法律ヲ作ツテ今マデヤツテ居ワタコトヲ變ヘルト云フノデアツタナラバ、此ノ憲法ノ解釋ヲ、今マデノ解釋ト今後ノ解釋ヲ異ニサレルト申サレルノデアルカ、一ツデアルトスルナラバ、今マデハ無駄ナコトヲヤツタノダト申サレルノデアルカ、ソコノ所ヲハツキリ致シテ戴カナケレバ、既ニ軍事費ト云フモノハ提出サレルト早速審議ヲ終リマシテ、無論勝タナケレバナラヌ態勢ヲ議會ハ整ヘテハ居リマスケレドモ、是ハ豫算ガ決マツタト云フダケデアル、倘テドウシテ其ノ金ヲ出シテ行クカト云フコトハ是カラノ問題デアル、ソレデ之ヲ憲法ニ於テ、政府ノ方デ專ラ行フト云フコトニササズニ議會ノ協賛ヲ經ベシト云フコトハ、國民ノ富資ヲ保證スル道デアル、斯ウ云フヤウニ書イテ居リマスガ、之ヲ今日マデドウ云フ風ニ解釋サレテ居ツタカ、此ノ法律ヲ御作リニナル時ニ解釋ヲ二様ニサレテ居ツタノカ、其ノ點伺ヒタイト思ヒマス。」

少シモノ變リマセヌ、憲法ニアリマスヤウニ
豫算外ノ負擔デアリマスルカラ是ハ議會ノ
協贊ヲ經ルノデアリマス、詰リ年々經テ居
ノコトデ少シモ違ヒハナイノデアリマス、
今マデハ年々經テ居リマシタケレドモ、考
ヘテ見レバ必ズシモ其ノ必要ガナイ、豫メ
御協贊ヲ經テ於キマスレバ、憲法上ノ要件
ヲ満タスノデモアリマス、實際上ノ金額
ハ年々軍事費ノ豫算ノ協贊ガアル時ニ議會
トシテハ御審議ニナルノデアリマス、憲法
上ノ議論カラ致シマシテモ、實質カラ致シ
マシテモ、此ノ急ラ要スル戰時財源トシテ
斯ウ云フ處置ニ願ツテ差支ヘナイト存ジマ
シタ次第デアリマス、此ノ形式ハ隨分アリ
マスノデ、今年モ道路公債ヲ發行致シマシ
テ、其ノ豫算ノ審議ハ既ニ濟ンデ居リマス
ガ、是モ年々金額ノ御協議ハ經マセヌ、大
正九年ノ法律第五十九號ニ依リマシテ「國道
改良費支辨又ハ國道、府縣道若ヘ市ノ重要
街路ノ改良費補助ニ關スル經費支辨ノ爲政
府ハ當該經費豫算ノ範圍内ニ於テ公債ヲ發
行シ又ハ之ガ繰替支辨ノ爲借入金ヲ爲スコ
トヲ得」ト云フ規定ガアリマス、九年ニ御協
贊ヲ經マシテ法律ニナリマシテ、毎年歲出
豫算ノ範圍内デ公債ヲ發行致シテ參ツテ居
ルノデアリマス、是ハ通信事業特別會計法
ノ擴張改良費財源、鐵道建設改良費財源ニ
於キマシテモ同様デアルノデアリマス、古
クハ明治三十八年日露戰爭ノ臨時軍事費支
辨ノ爲ノ借入金、國庫債券ノ發行ニ付キマ
シテモ年一度ヲ限ラズ總括的ノモノモアルヤ
ウナ例モアリマス、又先程申上げマシタル
鐵道ノ買收ニ致シマシテモ、鐵道ノ買收公

Digitized by srujanika@gmail.com

債ノ發行基準ハ豫メ法律デ決ツテ居リマシテ、後ハ年々ドノ鐵道ヲ買收スルカト云フコトニ御協贊ヲ經テ居ル次第リマシテ、憲法ニ年々ノ金額ヲ明示シマセヌコトハ、憲法ニ要求スル國庫ノ負擔トナリマスモノノ御協贊ニ付キマシテノ根本精神ニ毫モ抵觸スルモノデモアリマセヌシ、解釋ヲ毫モ變ヘタ次第デハナイノデアリマス。

○松田(正)委員 今申サレマシタ日露戰爭當時デアリマスガ、總高ハ決ツテ居ツタノデハナイカト思ヒマス、ソレハ年度割ハ示シテ居ラナカツタヤウデアリマスガ、總高ハ示シテ居ツタ、ソレカラ各特別會計ノ方モ年々ノ使用高ハ決ツテ居ラナイシ、ソレハ特別會計デアリマスカラサウ云フヤウニナツテ居ルモノモアルト薄々記憶シテ居リマス、又南方開發金庫券ノ發行ニ付キマシテモ、之ニ對シテハ金額ノ示サレヌ場合ガアルト云フ、ソレデ斯ウ云フヤウナ委員會ニ出サレテ居ル、併シ金額ノ明示話ノヤウニ議會デモ急速ニ審議シテ之ヲ通過シテ戰爭ニ支障ナカラシムルト云フ御考シテハ是ハ國家興亡ノ問題デアリマス、御公債ニ付キマシテモ同様ナコトガ望マシイノデアリマス、是ガ一般會計ニナリマスト、只今デハ一般會計ノ經費ト雖モ此ノ戰爭ヲヤツテ行キマス上ニ於テ皆不可缺ノ經費デハアリマス、併シ臨時軍事費ニ於テハ出來ルダケ増稅ヲシ、又現地等ニ於テ皆不可能ナル範圍ニ於テ調辨致シタ差額ガ、是ハ公債デアル外仕方ガナイト云フコトハ恐ラク誰ガノデアレバ一般會計モ何モ此ノ法律デ以テ金高ヲ決メヌデモ宜イヤウニ思ヒマス、ソレヲ決メテ之ヲ決メスト云フコトニナルト、ドウモ憲法ノ解釋ヲ一樣ニナサツテ居ルヤウナコトニ私ハ考ヘルノデス、ソコノ所ガ一般會計デ——臨時軍事費ノコトハト、ドウモ憲法ノ解釋ヲ一樣ニナサツテ居ルヤウナコトニ私ハ考ヘルノデス、ソコノ所ガ一般會計デ——臨時軍事費ノコトハチヤント分ツテ居ル、三十一億七千万圓ト云フモノガ足リナシ、之ヲ公債ニ依ルノダト云フノデ公債ノ金額ヲ示サレテ居ル、今

ノ大臣ノ御説カラ申シマスト、ドレモ是公債ト云フモノハ額ヲ示サナクテモ宜インデヤナカト云フ風ニ思ハレルノデスガ、ソレナラ、バソレデハツキリト御答辯願ヘバ結構デアリマス、ソレナキ以上ハ何故斯コトヲ御説明願ヒタイ

○賀屋國務大臣 金額ヲ示シマセヌデモ憲法上ノ要件ハ十分ニ充足シテ居ルト思ヒマス、一般會計デモ御示シノヤウナ方法ニ公債法ヲ編ミマシテモ是ハ憲法違反デモ何デモアリマセヌ、唯憲法ノ許シマシタ範圍内ニ於ケル政治行政ノ運用ニ付テ考フベキ點ガアルト思フ、是ハ程度ノ差ト申シテモ宜シイカモ知レマセヌ、臨時軍事費ニ付キマシテハ是ハ國家興亡ノ問題デアリマス、御公債ニ付キマシテモ同様ナコトガ望マシイノデアリマス、是ガ一般會計ニナリマスト、只今デハ一般會計ノ經費ト雖モ此ノ戰爭ヲヤツテ行キマス上ニ於テ皆不可缺ノ經費デハアリマス、併シ臨時軍事費ニ於テハ出來ルダケ増稅ヲシ、又現地等ニ於テ皆不可能ナル範圍ニ於テ調辨致シタ差額ガ、是ハ公債デアル外仕方ガナイト云フコトハ恐ラク誰ガノデアリマス、サウシマスト憲法ノ規定ニアル國債ヲ起シト云フコトハ、モウ既ニ此ノ法文ヲ御作リニナル時ニハ、苟クモ金額ノ豫定デモ示スガ宜シイ、金額ノナイ國債算ニ歲入ノ充タナイ場合、斯ウ云フコトニナツテ初メテ國債ト云フコトニナツテ行クヲ出スノハ一定ノ豫算ガアツテ、一定ノ豫算ニ歲入ノ充タナイ場合、斯ウ云フコトニナツテ初メテ國債ト云フコトニナツテ行クコトガイカヌト書イテアル、ソレハ憲政上ノ美果デアルト云フコトニ書イテアリマス、時代ハ移リ變ツテ居リマスカラ、此ノ文字通りトハ申シマセヌケレドモ、是カラ察シマスルト、憲政上茲ニ國債ヲ起シト云フコトハ金額ノ決マツタ、所謂不足ニナツタ豫算ノ歲入デ償ヘヌモノヲ指スノデアツテ、額ノ分ラヌモノヲ唯政府ガ發行スルコトハ出來ルト云フコトニナルト、議會ノ協贊ヲ足デアリマスカラ、豫算デヤレナイ、豫算ノアルノデアリマシテ、其ノ儘デ行クノガ宜アルガ、或ル時期ニ於テハ考ヘ方ヲ變ヘテ行

ノ方ガ宜イカ、ソレニ付テモ御説ガアル位ノモノデアリマス、ソコデ私共ハ政治行政上ノ資產ヲ持ツノダト云フヤウナ場合トカ、シスウ云フ風ナ明文ガアツテ、今マデハ年字ヲ斯ウ出シテ居ル、此ノ分ニ限ツテ白紙

ノ委任狀ソヤウニシテ法律ニ變ヘルコトハ、憲法ノ解釋ガドツチデヤツテモ宜イシグト言ハレマスレバ、ドツチカ一方ニ決メタラドウデスカ、複雜ニ是ヲ斯ウヤル、是ハスウヤルト云フヤリ方デ、ニツニセヌデモ宜イ譯ヂヤナイデスカ、國債ノ發行ト云ウテ居リナガラ、國債ノ金額ヲ明示サレテ居ラチイ、憲法ノ法文カラ言ヘバサウデアル、成程文字解釋ヲ致シマスレバ、ソレニハ金額ト云フコトヲ現ハシテ居ラナイ、現ハシテ居リマセヌケレドモ、今申シマスル如ク、國債ナルモノヲ發行シナケレバナラヌコトニ迫ラレタ時ニハ、金額ハモウ既ニ分ツテ居ナケレバ發行出來ルモノデアリマセヌ、ソレデ一般會計モヤツテモ宜イト云フ議論ガアルト申サレマスガ、ソレナラバ一般會計モオヤリニナルカ、斯ウ云フ風ニ「ツノコトヲ事務ノ簡素化カラ言ウタナラバコチラデヤツテ居ルガ、コチラハヤツテ居ラヌト云フコトヲナゼオヤリニナルカ、是ハ私バ一方ニスベキダト思フガ、是ハ出來ルト云フナラバ、ハウキナト明年カラスルナラズルト云フコトヲ御答ヘ願ヒタイ」

道路ノ豫算額デアルトカ、自ラソコニ限度
ガ決マルモノガアリマシテ、而モ金額ハ事前
ニ何固ト云フモノヲ出シテ居ル、是ト同ジ
デアリマス、ソレハ純形式論ハ無制限ニ發行
ハ事柄ノ妥當性、是非ノ問題デアリマス、
ゾコニ行ケバ御話ノヤウニ、公債ヲ發行ス
ルノニ何億圓出スノカ、何百億圓出スノカ
全ク分ラナイト云フコトハ、是ハ餘リ妥當
デハナト思ヒマス、併シ今ヘ分ラナイガ、
先ヘ行ツテ臨時軍事費ノ如ク自ラ分ル方法
ガアル、而モ議會ノ御協賛ヲ經テ決マルノ
デアリマス、サウ云フコトニナレバ是ハ限
度ガアルノデアリマス、妥當性カラ申シマ
シテモ、先例モアリマスシ、私ハ然ルペキ
モノデアルト思ヒマス、唯私共ハ色々注意
シテ參リタイト思ヒマスカラ、憲法ガ許シ
マシタ範圍内ニ於キマシテモ、今ノ赤字公
債ノナヤウモノハ、是ハ、便利カラ申上ゲ
レバ、毎年歳入ノ不足ハ赤字公債デヤツテ
宜シイ、御協賛下サレバ甚ダ便利デアリマ
スガ、ソコマデ進シテ議會ノ協賛ヲ求メマ
ス程ニハ、私共ノ考ヘハマダ熱シヤゼヌ、
前ニ申上ゲマシタヤヂニ、赤字公債ト云フ
モノハ是ハ普通ノ行キ方デハナイ、戰時ダ
カラ宜イノカモ知レマセヌガ、戰費ノ公債
程マダ考ヘガ熟サヌ所ガアリマスゾデ、只
今御指摘ノ明年カラ必ズ金額ヲ示セドカド
ウトカ云フコトニ對シテ、サウ致シマスト
云フコトヲ申上ゲ得ルマデニハマダ至ツテ
居リマセヌ、度々繰返シテ申上ゲマスヤウ
ニ、限度ノナイ御協賛ト云フモノモ法律論
デバアリマシテモ違法デハナイト思ヒマス
ガ、精神論カラ云ヘバ私バ限度ガアル、或

八限度ガ明瞭ニ分ナナイデモ、事態カラシテ此ノ位デアルカラ議會ハ協賛フショウ、斯ウ云フ考ヘデ出來ルト思ヒマスガ、今回ハ明カニ限界ハ示シテアル通りデアリマス、其ノ點カラ申シマシテモ、必ず今年豫算ノ御協賛ヲ經マシテ、公債百七十一億、借入金三十三億圓アル以上ハ發行ハ出來マセヌ譯デアリマス、將來モ亦追加豫算ガ成立致シマシタ後デナイト、其ノ金額以上ニハ出セナイコトニナル譯デアリマス、是ハ憲法上ノ精神カラ申シマシテ、モ差支ヘナイコト存ジテ居リマス

○松田(正)委員 大臣ノ仰シヤルヤウナコトハ先程申上ゲタ譯デアリマス、豫算ノ上デハ公債ガ幾ラ、準備金ガ幾ラ、借入金ガ幾ラト分ツテ居ル、ソレデ戰時下デアルカラシテ公債ノ限度ガココデ分ラス、ドレダケ使ハレルカ分ラヌノダカラト云フナラ此ノ法律ノ意味ヲナス、分ツタモノヲ此ノ法律デ變ヘテ行カウド云フノダカラソレガ分ラヌト先程申上ゲタ、ソレデ一般會計ノ方ハソコマデ事態ハ逼迫シテ居ラヌト申シマスケレドモ、九十九億圓ト云フ此ノ一般會計ハ戰時下ノ事態ニ即應スルガ爲ノ大部分ノ豫算デアツテ、戰フ爲ノ種々ナル部門ノ經費ガ大體九十九億圓ニナツテ居ルコトハ大臣モ能ク御承知デアリマセウ、サウシマズルト、分ツテ居ルモノヲ特ニ此ノ法律デ額ヲ示サズニヤツテ行ケルト云フノナラ此ノ法律ハ御出シニナル必要ガナイヤウニ思ヒマスガ、會計法六條ニ規定ヲシテ居リマスル、政府ガ日本銀行カラ借入レル場合、是ハ一年ノ間ニ借りテ一年ノ間ニ會計年度ニ返ス、其ノ場合デモ金額ハ示シテ居ルデハナイデスカ、ソレ等ノ如キハ政府モ一つノ收入ヲ

見越シテ、例ベバ來月ニナレバ、稅金モ入
ツテ來ルカラ返シ得ラレルヤウニ思フ、本
月一寸足ラヌカラト言ウテ一時借リヲスル
金高デモ限度ハチャント決メテ居ラレル、
或ハ南方開發ノ補償ヲ如キヘ、金額ヲ現ハ
スコトガ或ハ出來ナイ事情ガアル爲ニ、政
府ハ南方開發金庫ガ同金庫券ノ發行ニ依リ
負擔ズベキ債務ニ關シ之ヲ補償スルコトヲ
得ト云フノデ、此處ニ金高ヲ示シテ居リマ
セヌ、或ハ此ノ金高ガ示シ得ラレナイ部分
モソレハアルカモ知レマセヌガ、是モ今申
シマスル會計法ノ六條ノアンナコトデモア
セヌ、ア云フ風ニ——此處ニ出テ居リマス、ソレ
カラ會計法ノ十一條ノ金額ノ如キ、翌年ニ
瓦ル豫算外ノ契約ヲナスコトヲ得ト云フノ
モ、議會ノ協贊ヲ經ルノミハ金額ヲ示スト
カ書イテアル「前項ノ規定ニ依リ翌年度ニ瓦
ル契約ヲ爲スコトヲ得ヘキ金額ハ毎年度帝
國議會ノ協贊ヲ經テ之ヲ定ム」ト書イテアル、
コンナヘホシノ一時一寸借りルダケノモ
ノデスガ、ソレデモ豫定額ハチャント示シ
テアル、臨時軍事費ハ左程大キイコトモア
リマセヌケレドモ、二百七十億圓、之ニ對
スル公債がドレダケ要ルノカ、豫算ノ上デ
ハ決マツテ居ル、ドウ考ヘテ見マシテモ、ハ
ツキリ分ツテ居ルコトヲ此ノ文面デ繙入金
ヲ差引イタ残リヲ公債ヲ發行スルコトガ出
來ルト云フヤウナ分ラヌゴトガ——今ノ南
方開發ノヤウナコトナラ別デアリマスケレ
ドモ、是ハ南方開發ノ補償ト意味ガ大分違
ツテ居ル、ソレデ此ノ豫算ヲ實行スルニハ、
ヤハリ金額ヲ示シテ總公債發行高ガ幾ラニ
ナリ、國民ノ實力ガ幾ラアル、ソコデ之ヲ
吸収シ、消化スルコトニ議會ト協調シテ審
議シテ行クト云フコトガ本筋デハナイカ、

憲法ノ解釋ヲ別ニシテ考ヘテモ、サウナラ
ナケレバナラナイノデアリマス、大臣モ大
分御忙シイヤウデアリマスガ、此ノ會計法
シテ居ルノデアリマス、是ハ國債ヲ發行ス
六條、十一條ノヤウナモノデモ斯ウナツテ、
ルコトニナツテモ金高ヲ示シテ居ラヌ、金高
ヲ示シテ居ラヌカラ幾ラデモ發行出來ルノ
ダ、鬼ニ角公債ヲ發行スルト云フコトダケ
ヲ議會ノ協賛ヲ經テ置ケバ宜イノダ、ドン
ナ場合ニアツタニシテモ、國民ノ責任ノ上
カラ云ツテ、金高ヲ示サズ——今示シテ居
ルト申サレマスケレドモ、是ガモウ少シ進
シテ行クト示サヌデモ出來ルコトニナツテ
行キマス、本年ハ分ツテ居リマスシ、是ハ
年々豫算ガ出レバ分ラナケレバナラヌモノ
デアリマスガ、此ノ法案ハソレヲ見透シテ居
ルカト云フト、或ハナクテモ出來ルヤウニ
ナツテ居ル、繰入金ト云フモノハ中々計算
ガヤヤコシクテ、中々確定セヌノデアリマ
スガ、ソレヲ差引イタ残リハ幾ラデモ出來
ルト云フコトニ解釋サレル、ソレハ豫算ノ
上デ協賛ヲシテ居ルノデハナイカト言ハレ
マス、豫算ノ上デ協賛ハシテ居ルケレド
モ、實際ノ金高ヲ是ニ謳ツテ之ヲ法律ノ上
デ承認ヲ取ツテ置イテ別ニ差支ヘナイコト
デアル、今小サイ問題デ、會計法ノコトヲ申
シマシタガ、コンナモノデモコンナニナツ
ニヤル方ガ宜イノデハナイカ、ソレハ一般
會計ハ逼迫シテ居ルカモ知レナイガ、ヤハ
リ戰時費ト云フヤウナモノハ、國民ノ實力
ヲ睨ミ合ハセナケレバナラズ、ソレカラ見

ルト、是ハ白紙委任狀ノヤウナモノデアル
ト見ラレルダケニ、此ノ質問ヲ致シテ居ル
ノデアリマス

○松田(正)委員 今大臣ノ御説明ヲ承ヘリ
マシテ、大體政府ノ肚モ分リシタガ、併
シマグ将来ノ法律上ノ解釋ニ付テ大分研究
程度ノコトデ、況ヤ今日戦争ノ非常ノ際デ
ヲ要スル事項ガアルト思ヒマス、實ハ私ハ
モアリマスルカラ提案ヲ致シタ次第デアリ
マス、何卒左様ニ御諒承ヲ願ヒタイト存ズ
ルノデゴザイマス

テ居ル案ノ内容ハドウデアルカト色々調べタ所ガ、斯ウ云フヤウニ疑問ガ大イニ起キタノデアリマス、マダ今朝カラモ調べテ居ツタノデスガ、時間ガナカツタモノデスカラ、取調ガバラ／＼デ……斯ウ云フヤウニ紙切ニ書イタモノダケガバラ／＼ニナツテ居テ、纏マツテ居ナイノデス、ソレデ後日ニ質問ヲ留保スルコトヲ御許シ願ヘマセヌデセウカ、ソレトモ今日ヘ大臣ニ對スル質問ハ全部ヤツテシマヘト云フ御意見ナラバ、私ノ調べテ來タコトヲ結ビ合セテ質問ヲ申上ゲナケレバナラヌノデスガ、委員長ノ御意見ヘドウデスカ

ハ憲法第六十二條及ビ憲法第六十四條ニ
聯スル重大ナル法律案デアルト解釋致シテ
居リマス、デアリマスルノデ後世ニ遺ス爲
ニ政府ノ處置及び議會ノ態度ヲ此ノ際ヘツ
キリシテ置ク必要ガアルト思ヒマス、隨テ
此ノ根本問題ニ付テハ十分ニ審議ヲシタイ
ト存ズルノデアリマスガ、松田君ノ御質問
ハ今日續行スルノニ不都合ダカラ明日ニ延
バスト云フノデモ

○松田(正)委員 斯ウ云フヤウニ研究シタ
紙ガチラバラニナツテ居リマシテ、マダ纏
マツテ居リマセヌ、コンナ風ニナツテ居リ
マス、之ヲ一ツ組立テテ來ナケレバ一貫シ
タ質問ヲ致スコトガ出來マセヌノデ、若シ
大臣ニ對スル質問ヲ留保サシテ貰へマスレ
バ結構デアリマスシ、今日ヤツテシマヘ、
留保ハ困ルト云フ委員長ノ御話デアリマス
レバ、コンナモノデモ……

○矢野委員長 ソレデハ松田君ノ大藏大臣
ニ對スル質問ハ留保ヲ許シマス、ソレカラ
南君ニ申上ゲマスガ、此ノ根本問題ニ付テ、

○南委員 私ハ憲法違反ノ問題ニ付キマシテ、幸ヒニ森山法制局長官モ御出デ願ツタス

吾々ノ了解ガ出来ル御説明ヲ願ヒタイト思ヒマス、只今マデノ御回答ヲ拜聽致シマスコト、マルデ問題外レノヤウナ御答辯シカ承ハルコトガ出来ナイノデアリマス、一體憲法デ六十二條ト六十四條ト別ニアルト云フ債ヲ起ス場合ニ於テ帝國議會ノ協贊ヲ經ベシト云フコトガハツキリ獨立ニアル、又六十四條ハ「國家ノ歳出歳入ハ毎年豫算ヲ以テ帝國議會ノ協贊ヲ經ベシ」豫算ノ協贊ト云云フモノハ別ノ條文ニハツキリアル、事柄自體ガ全然違フカラデアリマス、豫算ト云フモノハ、歳出歳入ノ見積リナンデス、行スルニ付テ金ガ足ラヌ、豫算ニモ見積リスウ云フ風ニヤラウト思フガドウデスカト云フノト同ジデス、サアソレモ宜カラウト云フノガ即チ豫算ノ協贊デス、堵テ之ヲ實行スルニ付テ金ガ足ラヌ、豫算ニモ見積リシテアルガ、其ノ金ヲ愈、出シタイガドウダ、イヤサツキアア言ウタケレドモ、ドウモ借金ヲシ過ギルゾト言ヘバ或ハ其ノ時ニ削ラレルコトガナイトモ限ラヌ、是ハ理窟デアリマスガ……、兎ニ角金ヲ借リルカ借リヌカト云フ問題ト、金ノ出シ入レノ見積リヲスルト云フコトハ全然別箇ノコトデス、之ヲ混同シテ居ルカラシテ大藏大臣ノ先程ノ曖昧ナ御答辯ガ出テ來ルノデス、私ハ此ノ際ニ憲法第九條ヲ考ヘテ見タイ、第九條ハ法律ニ關スルコトデアリマス、所謂法律ヲ執行スル爲ニ命令ヲ發スルコトガ出來ル、「命令ヲ發シ又ハ發セシム」ト云フ條文ガア

コトヲ内容トスル法律ヲ作ツタラドウデ
ス、サウ云フ法律ガ出来タラ豫算ハ政府ノ
勝手デ議會ノ協贊ヲ要シナイ、サウ云フコ
トニナツテ來レバ結局議會ハ要ラヌト云フ
テ居ル法律案デアルト私ハ考ヘル、ソレヲ
先程大藏大臣ハ、毎年豫算ガ直グ通過シ、
臨時軍事費モ直グ通過シ、公債ノ發行ニ關
スル法律モ直グ通過スルノダカラ宜イデハ
ナイカ、其ノ手續ヲ略シタ方ガ宜イデハナ
イカト云フ御考ヘノヤウニ見エマシタガ、
早ク通ル、簡単ニ通ルト云フコトガ宜イノ
ナラバ、臨時軍事費ノ豫算ガサウデス、何
モ十分ナ審議ヲ盡ス暇ハナシ、モウ、政府ヲ
信賴シ、軍部ヲ信賴シテ一刻ノ爭ウテ豫算
ヲ通シテ居ル、ソンナ早ク通ルヤウナ豫算
ナラバ、豫算ハ議會ノ協贊ヲ經ナイデモ宜
イ、戰サニ要スル經費ハ一本ニシテ政府ガ
勝手ニ作ツタラ宜シイ、斯ウ云フ法律ニシ
タラドウカ、斯ウ云フ理窟モ成立ツノデア
リマス、ソレナラ一步進ンデ、先程申シマ
シタヤウニ、一般豫算デモ豫算ナド作ラヌ
デモ宜シイ、モウ政府ニ任シテ置ケベ宜シ
イノダト云フ結論ニナル、是ハ由タシキ大
事デアル、議會ヲ否認スルト云フ結論ニナ
ルノデアリマスカラ、單ニ憲法六十二條ヲ
屁理窟デ以テ解釋シテハイケナイ、即チ「議
會ノ協贊ヲ經ヘシ」ト云フコトハ内容ガナケ
レバナラヌ、抽象的ナコトデ公債ヲ發行出
來ルト云フ、具體的ニ内容ノナイモノヲ協
贊ヲ經ルト云フコトハ協贊ニナラヌ、少クト
モ確定シ得ベキ基礎、例ヘバ鐵道ノ買收ニ
付テ公債ヲ發行スルト云フナラバ、計算ノ
基礎ガアル、計算ノ基礎ガアレバ其ノ數額ハ確

定シ得ベキモノデアル、具體的ノ内容ガアツ
テコソ協賛スル價値ガアル、即チ憲法第六
十二條ハ協賛ノ義務ヲ 陛下ノ議會ニ課シテ
居ル、陛下ノ議會トシテ吾々ガ職責ヲ全ウ
スル爲ニハ、陛下ノ執行機關デアル政府ノヤ
リカラ 陛下ノ議會トシテ監視シケレバナラ
ヌ、今日ノ問題ハ實際問題トシテ、善惡ノ問題
デモナク、官吏ノ眼ヲ光ラスト云フ、サウ云フヤ
カマシイ問題モアリマセヌケレドモ、理論ノ
上ニ於テ、憲法上ニ於テ是ハ重大ナ問題デアル
ト確信スルノアリマス、斯ウ云フコトヲ
唯事務的ニ都合ガ好イカラト云ツテ簡単ニ
濟マスト云フノデアレバ、議會ハ要リマセ
ス、ソレハ實際恐ルベキ結果ニナリマス、
ダカラサウ云フ弊ニ墮セヌ爲ニ、會計法ス
ラモ先程御引用ニナツタ六條ニヤハリ借
入金ヲスルノデモ其ノ年度ノ最高限度ヲ決
メロト言ツテ居ル、即チ會計法ノ第六條第
三項ニハ「大藏省證券及借入金ノ最高額ハ
毎年度帝國議會ノ協賛ヲ經テ之ヲ定ム」即
チ帝國議會ヲ尊重シテ此ノ法律が出來テ居
ル、況ヤ此ノ法律ハ憲法ノ下ニアルノダカラ
ラ、是ハ改正ハ出來ヌデアリマセウガ、此
ノ法律ヲモ改正ショウト云フ御趣旨デアリ
マセウ、本日御提案ニナツタ法律案ハ帝
國議會ヲ無視シ、結局專制政治ニ還ラウト
云フ一段階デアルト考ヘラレテモ仕方ノナ
イ御改正デアルト思フ、一君萬民ノ政治ハ
即チ民ノ心ヲ以テ 上御一人ガ御裁納ニナツ
テ、ソコデ初メテ歸一ノ關係ガ明カニナル
ノデアリマス、餘所ノ國ノヤウニ個人主義
ガイカヌカラ全體主義ト云フ風ニ勝手ニ極
端カラ極端ニ馳セテ、即チ差別觀念デアル
個人主義ノ變形デアル全體主義ヲ眞似テ國
家ノ權力ヲ増大スレバソレデ足レリト云フ

マスガ、サウ云フ國體ニ反スルモノヲ今日
議會人ハ 陛下ノ爲ニ 陛下ノ議會トシテ
打チ破ラナケレバナラヌト思ヒマス、固ヨ
リ大藏當局ハサウ云フ深イ御考ヘヲ以テ御
提案ニナツタモノデナイコトハ私ハ確信致
シマス、決シテサウ云フ意味ニ於テ非難ス
ルノヂヤアリマセヌガ、結果ニ於テサウ云
フ結論ヲ生ミ出スヤウナ御提案ハ希クハ引
ツ込メテ戴キタイ、サウシテ從來通リヤハ
リ金額ヲ決メテ具體的ニ議會ノ協賛ヲ經ラ
レルト云フ形式ヲ——紙一枚書クコトハ御
面倒デアリマセウガ、豫算ノ審議ト共ニ、
此ノ公債發行ノ件ニ付テ協賛ヲ求メラレル
ト云フコトモ、或ル意味ニ於テ御面倒カモ
知レマセヌガ、是ハ 陛下ノ御聖慮ニ依ツ
テ御作リニナツタ憲法ニ基クモノデアリマ
スカラ、憲法ヲ尊重スル意味ニ於テ是非此
ノ改正案ヲ御引シ込メニナツテ戴キタイト
云フコトヲ切望スルト共ニ、此ノ憲法上ノ
見解ニ對シテ大藏大臣及ビ森山長官ノ御所
見ヲ伺ヒタトイ思ヒマス
○賀屋國務大臣 只今ハ御質問カ御意見カ
存ジマセヌガ、憲法違反、議會否認ナドノ
考へハ私ハ毫モアリマセヌ、憲法上ノ見解
ハ明瞭ニ申上げテ置キマス、憲法六十二條
ニ依リ御協賛ヲ願ツテ居ルノデアリマス、
六十四條ニ豫算額ガ決レバ自ラ發行限度モ
決マルデセウト云フコトヲ申上げタノデ、
六十四條ト六十二條ヲ混同スルコトハ毫モ
アリマセヌ、政府ノ會計ヲ扱ツテ居ル私ハ
断ジテサウ云フコトハアリマセヌ、現ニ何

度モ申上ガマシタヤウニ既ニ過去ノ議會ニ
ノ趣旨ヲ鐵道ニ於キマシテモ亦通信事業ニ
於キマシテモ、道路ニ於キマシテモ決シテ
議會ヲ無視スルト云フコトハナイノデアリ
マス、平時デモ協贊ニナツテ居ルト同ジコ
トヲ御協贊ヲ願ツテ居ル、次第デアリマス、
議會ヲ無視スルトカ、專制政治ヲ行フトカ
左様ナ考ヘハ、恐ラク大藏當局ハナイダラ
ウト仰セニナリマシタガ、其ノ通リデアリ
マス、私ハ——政府ハ此ノ提案ヲ別ニ引ツ
込メルヤウナコトヘ毫モ考ヘテ居リマセ又
○森山政府委員 今回提案ノ昭和十二年法
律第八十四號中改正法律案ハ憲法ニ違反ス
ル提案デナイト云フコトヲ此處デ言明ヲ致
シマス、色々ノ點デ御所見ハ伺ツタノデア
リマスガ、一々此處デ私ノ意見ヲ申上ゲル
ノハ其ノ時ヲ得ナイト思ヒマスシ、又必要
ガアレバ申上ゲテ宜イト思ヒマスガ、憲法
ヲ違反ハ全然ナイト思ヒマス
○南委員 憲法ニ反スルト云フ見解ヲ私ハ
取ルノデアリマスガ、反シナイト云フ御見
解ヲ御説明願ヒタイ、私ハ第六十二條ニ基
ク協贊ハ具體的ニ其ノ内容ノアルモノノ協
贊ヲ求ムベキモノデアルト云フコトヲ確信
スルノデアリマス、唯將來何カ出テ來タラ、
出テ來タモノニ必要ナ額ハ幾ラデモ宜シ
イ、サウ云フ包括的ナ白紙委任的協贊ハ斷
ジテ協贊デハナイト思ツテ居リマス、具體
的ニ内容ヲ持ツタモノニ付テノ協贊ヲ求ム
ベキ義務ガアルト思フ、ソレニ對シテ法理
上ノ見解ニ付テ法制局長官ノ御意見ヲ伺ヒ
タイト思ヒマス

スルカト云フコトハ明瞭ニ現ハレテ居ルダ
ラウト思ヒマス、其ノ現ハシ方ハ別ニ議會
ノ協贊ヲ經タ豫算ヲ借リテ現ハシテ居リマ
スケレドモ、金額ハ之ニ依ツテ明瞭ニ現ハ
レテ居ルト思ヒマス、マルキリ分ラヌ金額
ニ付テ公債發行ヲナシ得ルト云フコトヲ決
メルモノデハナイ、金額ガ分ラヌト云フヤ
ウナ例ガアルカト言ハレバソレハナイコ
トハアリマセヌ、澤山アリマス、一例ヲ申
シマスレバ、交付公債ト云フノハ金額ハ決
ラナイ、私モハツキリ覺エテ居リマセヌ
ガ、震災ノ時ニ何カ補償スル場合ニ公債デ
渡セ、其ノ必要ナ限度ニ於テハ公債ヲ發行
シテ宜シト云フコトモアツタト思ヒマ
ス、ソレカラ大東亞戰爭ニ關スル特別資金
ハ公債デ交付スルト云フコトニナルノデア
リマスガ、是ハヤハリ金額ハ分ラナイノデ、
之ニ必要ナ額ヲ限度トシテ公債ヲ發行スル
コトヲ得ト云フコトニナツテ、是ハ金額ガ
出テ居ナイ、必要ダケ發行出來ルト云フコ
トニナツテ居リマス、是ハ自然ニドノ程度
ト云フコトハ色々ナ方面カラ分ヅテ來ルノ
デ、斯ウ云フコトデ憲法六十二條ノ協贊ヲ
經タモノ、斯ウ云フ風ニナルグラウド思ヒ
マス、今度ノ法律案々帝國議會ガ協贊ニナ
ル豫算カラ當然分ツテ來ルノデ、是ハ寧ロ
金額ヲ書イタコトト同ジコトデヤナイカト
思ヒマス、唯金額ヲ書イタ方ガ宜イデハナ
イカトカ何トカ云フ論ハ、是ハツノ妥當
論ト申シマスカ、一ツノ立法ノ仕方ノ問題
デアリマスカラ、是ハ色々御意見ガアラウ
ト思ヒマスケレドモ、此ノ點ニ於テマルツ
キリ白紙委任狀ト云フ風ナモノデハナイト
私ハ存ジマス、而モ先程法律トカ何トカ色

色御意見ガアリマシタガ、此ノ憲法六十
條ノ協賛ト云フモノハ、必ズシモ法律ニ依
ル必要ハナイノデ、形ヘドンナ形ヲ取ツテ
ト云フモノハ必ズシモ法律デ決ヌル必要ハ
ナイガ、色々ナ點デ今マデハ法律デ決ヌテ
居リマスケレドモ、他ノ形式ヲ取ツテモ決
シテ憲法違反デハナイト思ヒマス、突如御
質問ニナツタノデ私ハ今準備ヲシテ來テ居
リマセヌノデ、或ハ準備シテ來テカラ御答
辯シテモ宜シウゴザイマス、今大藏省ノ材
料ヲ借リテ私ノ頭ニアルモノヲ申上げテ居
ルノデアリマスガ、マダ他ニモ色々アルト
思ヒマス

二條ニハ豫想シテ居ラヌ、其ノ意味デ私ハ
違憲ダト言フノデス、ソレヲ許スナラバ、
一步進ンデ終ヒニハ總デノモノヲ任シテモ
宜シイト云フコトニナル虞ガアルカラ、
私ハ心配スルノデス、現當局ガサウ云フ考
ヘヲ決シテ持ツテ居ラヌト云フノハ無論ノ
話デアルガ、唯結果ニ於テ非常ニ恐ルベキ
コトヲ包藏シテ居ルカラ、特ニ此ノ點ヲ明
カニシタイト云フダケノ話ナノデス
○賀屋國務大臣 先程讀ミマシタガモウ一
度讀ミマス、之ヲ耳聞キ願ヒタイト思ヒマ
ス、道路公債法、大正九年八月十一日法律
第五十九號ノ第一條「國道改良費支辨又ハ
國道、府縣道若ハ市ノ重要街路ノ改良費補
助ニ關スル經費支辨ノ爲政府ハ當該經費豫
算ノ範圍内ニ於テ公債ヲ發行シ又ハ之ヲ繰
替支辨ノ爲借入金ヲ爲スコトヲ得」即チ當
該豫算ノ範圍内ニ於テトアルノデアリマス、
是ハ恐ラク大正九年以來今年マデ二十數年
ニナリマセウガ、皆毎年是ハ實行シテ議會
ノ御協贊ヲ經テ居リ、法律モ御協贊ヲ經テ
居リマスシ、又ソレデ以テ議會ノ御叱リモ
ナク豫算ヲ協贊セラレテ、毎年公債ヲ發行
シテ進ンデ居リマス、決シテ政府ハ憲法違
反ヲヤラウトカ、何トカ云フヤウナ考ヘハ
毫モナインデアリマスカラ、ソレハ能ク御
諒解ヲ願ヒタイト思ヒマス、同ジヤウナノ
ガ通信事業特別會計法、是ハ昭和八年四月
一日法律第四十一號、是ノ第二條ニ「通信事
業設備ノ擴張及改良ニ必要ナル金額ハ業務
勘定過剩金並ニ電信電話建設寄附及設備負
擔金ヲ以テ之ニ充ツ但シ業務勘定過剩金並
ニ電信電話建設寄附及設備負擔金不足ノ場
合ニ於テハ電信電話設備ノ擴張及改良ニ必
要ナル金額ニ付公債ヲ發行シ又ハ借入ヲ爲

スコトヲ得」是モ金額ハアリマセヌ、必要ナル金額ニ付テ今ノヤウナ業務勘定過剩金、設備負擔金等ヲ除ケマシタ残リガヤツテ宜シト書イテアリマス、是モソレニ依ツテ年々行ツテ居ル譯デアリマシテ、今回ノ軍事費豫算ノ中デモ、総入金ト普通財源ヲ除イタ残額ニ付テナシ得ル、斯ウ云フ風ニ丁度前ノ通信事業ヤ道路デ申上ゲタト同ジヤウナ仕組デアルノデアリマシテ、私共モ無論其ノ點ヲ考ヘマシテヤリマシタ譯デ、ソレハ決シテ左様ナコトヲ考ヘテ居ルモノデモナク、又是ガ初メテ斯ウ云フ變ツタモノガ出タカラ、大變ナコトデアルト云フモノデハナイ、マダ外ニモアル譯デアリマスカラ、後デ資料ヲ御目ニ掛ケテモ宜イト思ヒマス、ドウゾ其ノ意味デ御研究願ヒタイト思ヒマス

○南委員 私ハ一般的ノ法理論デ以テ御尋

ネシタ譯ナノデ、今日マダ憲法違反ノ法律ガ何ボ出テ居ルカト云フヤウナコトハ知ラナイノデス、デアリマスカラドウ云フ風ナ法律ガ出テ居ルカト云フコトハ、資料ヲ戴

シテアルノデアリマシテ、私共モ無論其ノ點ヲ考ヘマシテヤリマシタ譯デ、ソレハ決シテ左様ナコトヲ考ヘテ居ルモノデモナク、又是ガ初メテ斯ウ云フ變ツタモノガ出タカラ、大變ナコトデアルト云フモノデハナイ、マダ外ニモアル譯デアリマスカラ、後デ資料ヲ御目ニ掛ケテモ宜イト思ヒマス、ドウゾ其ノ意味デ御研究願ヒタイト思ヒマス

○南委員 所ガ憲法六十二條ハ單ニ國債ト

シテアリマス、「國債ヲ起シ及豫算ニ定メタ

ルモノヲ除ク外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲ爲スハ帝國議會ノ協贊ヲ經ヘシトアル、

借入金ト云フモノハ憲法ノ上ニ現ハレテ居

ラヌノデスガ、是ハドウ云フ風ナ御見解ヲ

ナサルカ、私ハ國債ト云フ中ニハ公債モ借入金モ包含シタモノデアルト云フ、實ハ假ニ見解ヲ持ツテ居ルノデスガ、ソレハ大藏省トシテハドウ云フ風ナ御考ヘラ持ツテ居ラ

レルカ、ソレヲ確メテ置キタイト思ヒマス

○賀屋國務大臣 借入金ハ御話ノヤウニ實

質上國債同様ノモノデアリマス、唯形式ハ違ヒマス、ソレニシマシテモ歲出ハ御協贊ヲ經テ金ヲ出スコトニナルガ、其ノ財源トシ

イテカラ一ツ研究シテ見タイト思ヒマス、兎ニ角得心ノ行クヤウニシタイト云フダケ

ノ意味ナノデ、賢明ナル大藏當局ヲ疑ツテ居ルト云フヤウナコトハ絶對ニアリマセヌ、ソレデ一ツ此ノ點ニ付キマシテハ質問ヲ留

保シテ置キタイト思ヒマス

序ニ之ニ關聯シテ借入金ヲナスコトニ付

テ一寸伺ツテ置キタイト思ヒマス

借款金モ國債ト云フ廣イ觀念ノ中ニ入ルノ

計法ノ六條ニハ、借入金ハ最高額ヲ決メテ

協贊ヲ經ルト云フコトハアリマスガ、憲法上ノ協贊ヲ要スルト云フ根據ハ、政府ハ何

處ニ求メテ居リマスカ、之ヲ一ツ伺ヒタイ

シテ書イテアリマス、是モソレニ依ツテ宜

シト書イテアリマス、是モソレニ依ツテ宜

ス、今度ノ今御審議ヲ願ツテ居リマス問題ニナツテ居ル法律ノ根據デ、借入金ヲスル積リデアリマス、アレガ公債及び借入金ヲスル根據ニナリマス

調べテ御返事申上ダマス、ドツチニシテモ

六十二條ヲ本ニシテ協贊ヲ經ナケレバイカス、斯ウ云フ考ヘデス

シテアリマス、「國債ヲ起シ及豫算ニ定メタ

ルモノヲ除ク外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲ爲スハ帝國議會ノ協贊ヲ經ヘシトアル、

借入金ト云フモノハ憲法ノ上ニ現ハレテ居

ラヌノデスガ、是ハドウ云フ風ナ御見解ヲ

ナサルカ、私ハ國債ト云フ中ニハ公債モ借入金モ包含シタモノデアルト云フ、實ハ假ニ見解ヲ持ツテ居ルノデスガ、ソレハ大藏省トシテハドウ云フ風ナ御考ヘラ持ツテ居ラ

レルカ、ソレヲ確メテ置キタイト思ヒマス

○矢野委員長 南君ニ申上ゲマス、先刻私

ガ申述べマシタ通りノ問題デアリマスノデ、

アナタノ大藏大臣ニ對スル質問ノ留保ヲ許シマス

○松田(正)委員 一寸關聯シテ申上ゲマス

ガ、今法制局長官ヨリ交付公債ノ御話ガア

リマシタケレドモ、アレハ他ノ法律ニ依ツ

テ基準ガ決マツテ居リマス、他ノ法律ニ依

ツテ斯ウ云フモノハスウスルト云フコトガ

決マツテ居リマス、總體ノ高ハ九億何千万

圓ト云フノデソレハ決マツテ居リマス、ソ

レカラ道路公債等モ、是レノモノニ對

シテハ國庫ガナンボ補助スル、或ハ全額國

庫ガ、補助スルト云フコトハ他ニ法律ガアリ

マス、今大臣ハ是モヤツテ居ルト仰セラ

レカラシケレドモ、ソレハ額ヲ決メルコトニ

付テツツノ法律ガアリマス、他ノ法律ニハ

ソレガ少シモ關係ナクシテ居ルト仰セラ

レタルモノデヤナイ、要ルカラドレダケ取

ト云フモノデヤナイ、是トソレト云フコトニ

レルト云フモノデヤナイ、例ヘバ通信事務

ノ如キモノデモ、電話ノ時ニハ是ダケ個人

カラ金ヲ取ルト云フヤウナ規定モアリマス

カラ、是トソレト云フコトハイカヌカ知レナイガ、ソ

レデ此處デ御尋ねスルノハ、私ハ南方開發會社ノヤウナコトハイカヌカ知レナイガ、ソ

認マルト云フコトヲ申上ゲテ居ル、此處デ

マスカ、私一寸忘レテ居リマスカラ、是ハ

係ガナインオデ、唯實際要ルダケノ金ヲ豫算

デ認メル、豫算デ認メテ收入不足ヲ公債デ

出スノハ、今マデ此ノ委員會デヤハリ審議

ヲ致シテ來タノデアリマス、ソレハ何故カ

ト言ヒマスト、ソレニ依ツテ公債ノ高ガ分

ツテ、之ヲ消化スルノニ國民貯蓄ハ是ダケ

方法ヲ一ツスウ變ヘタラドウデアラウ、モ

ウツ之ヲスウ強化シタラドウカト云フコ

トヲ色々ト政府ニ折衝ヲ致シテ、之ヲ研究

シテ決メテ行クノダカラ、何モ此ノ委員會

デ額ヲ現ハセヌコトハナイ、ソレハ簡単ニ

現ハセルノダカラソレヲ現ハシテ、共ニ研

究ジテ滑ニニ審議シテ行ツタラドウカ、憲

法六十二條ノ解釋ニ付テ、今借入金モ同ジ

コトダト言フ、ソレハ同ジコトデス、國債

モ借入金デス、誰ガ借リルノカト云フコト、

政府が御借リニナルノデハナイ、國民ノ責

任ニ於テ借リルノデス、ダカラ歸着スル所

ハ、憲法ハ協贊ヲ求メヨト云フコトニナツ

テ居リマス、交付公債トカ或ハ特別公債ト

是トハ一ツニハナラヌノデス、アレハ見積

レル場合ガアルケレドモ、他ノ法律ニ於テ

居リマス、交付公債トカ或ハ特別公債ト

是ハ是ダケ補助ヲシテ行キ、是ハ全額補助

デ行クト云フノニ付テハ法律モアレバ又委

員會モアツテヤレル、交付公債ノ如キモ基

準ヲ決メル機關ト云フモノガ法律デ決マツ

テ居ル、ソレト是トハ一緒ニナラヌ、稅金

デモサウデス、今度増稅シタモノハ是ダケ

リデアル、是ハ法律ニ依レト云フコトガ書

ソレモ取レルカ取レヌカ分ラヌ、所謂見積

明示シテナカツタラバ、兎ニ角戰費モ高

マツテ來タ、不足分ハ增稅デヤレ、尙ホ不

ヤレト云フコトノ法律ヲ御出しニナルカモ、足分ハ公債デヤレ、尙ほ不足分ハ借入レデアリマス、増税ヲスルトカ率ヲ變ヘル場合ニハ法律ニ依レト云フコトヲ規定シテアル、ダカラ其ノ法律ヲ御出シニナツテ居ル、多ク法律デ基準ヲ決メテ行クノデス、其ノ基準カラ出テ來ル豫想ト云フモノガ豫算ニ現ハレテ來ルノデスカラ、ソレド此ノ公債ヲ起ス時ニハ協賛ヲ經ヨト云フノト一縁ニハナラナイ、交付公債ノ如キモサウデアリマス、道路公債ノ如キモサウデアリマス、遞信省ノ電話ナドモサウデアリマス、電話ヲ一本架ケテヤルト云ツテ五百幾圓ヲ吾々カラ取ル、其ノ規定ガアル、ソレニ付テハ實際ノ費用ハドレダケ要ル、實際ノ費用ハ是レ是レ要ルノダカラ是ダケノ費用ヲ取ルノダト云フヤウナ色々ナ規定ガ一方ニアツテハ漏レテ來タモノヲ公債デ出スト云フノト、此處デ言ツテ居ル公債トハ意味ガ違フ出シ得ル金額ハ豫算デナケレバ使ヘヌノデス、其ノ豫算ノ上ニ現ハスト云フ實際ニ不足ト云フモノガ出テ來ルノデスカラ、出テ來ルモノハ、手數ノ上デ申シマスト、手數ガ餘計掛ルトカ何トカ云フコトハナイ筈デス、ソレナラバ、軍事費ハ別トシテ一般會計ノ歲入不足三十一億七千万圓ヲ此ノ委員會デ否決シタ場合ニドウナルカ、又之ニ對シテ本會ガ否決シタ場合ニハドウシテ實行サレルカマシタカラ宜シウゴザイマスガ、之ヲ否決シタ場合ニドウナルカ、又之ニ對シテ本會テ、經費モ高マツテ來タ、是ダケ公債ヲ出ト云フト、ヤハリ憲法上ノ問題ガ起キテ來ル、デスカラ此ノ委員會ハ政府ト膝ヲ交ヘサナケレバナラヌ、貯蓄ヲドウシテ行クカ、

是ハ普通デハイカヌカラ何々ヲ強化シテ行
カウデヤナイト、此處デ滑カニ政府ト共ニ
檢討ヲ加ヘテ、サウシテ之ヲ認メテ行クト
云フ在來ノヤリ方ガ宜イノヂヤナイカト云
フコトヲ私ハ申上ゲテ居ルノデ、ソユノ所
ハ頭カラスウダト云フ譯デハナイノデスガ、
私ノ意見ニ對シテ大藏大臣及ビ法制局長官
ノ方デ、是ハ無理グト申サレマスカ、私ハ
是ガ一番今ノ時局ニ相應シイヤリ方デハナ
イカト思ヒマス

○賀屋國務大臣 ソレハ松田サンノ御話ハ
少シ違ツテ居ルト思ヒマス、今ノ道路デモ
ソレハ補助ハ法律ニ依リマスガ、其ノ補助
ノ法律ハ一遍御決メニナツタラ年々開クノ
デハナイカラ、ソコデソレガ良イトカ惡イ
トカ云フコトハ、改正ガ出ヌ限りハ審議
スル機會ハ一ツモナイ、而モ憲法上ノ問
題ハ同ジコトデアリマス、何分ノ一國庫ガ
補助スルト云フコトハ決マツテ居リマス、
ソレハ租稅デヤルノカ、公債デヤルノカ、
借入金デヤルノカ、是ハ全ク別問題デ、ソ
レガ決マツテ居ルカラ公債ガ良イトカ
イトカ云フコトハ、私ハソコカラ出テ來
ヌト思ヒマス、電話デモサウデス、電話設
備ノ負擔金ヲ取ル、是ハソレニ對シテ取
ルト云フダケノコトデス、ソレデヤ取ツタ
餘リガ一體ドウナルカ、是ハ電話モ御承知
ノヤウニ市外電話モアリマスレバ、個々ノ
マセウ、サウ云フヤウニ言ヘバ、臨時軍事
費デモサウデス、増稅ノ御審議ヲ願ヒソレ
デ稅金ガ決マル、アトノ雜收入ノ外ハ公債

ニナルト云ヘバ、ヤハリ元ニナルモノハ増税
トシテ一應御決メヲ願ツテ居ル、ソレハサ
ウ云フ牽聯ガアリマス、併シ憲法上公債デ
ヤルカ、借入金デヤルカト云フ問題ヘ、ソ
レガアルカラ残リハ公債デヤルトカ借入金
デヤルトカ云フコトデハナイ、是ハヤハリ
御協賛ヲ其ノ途デ願ハナケレバナラヌ、其
ト云フ問題デアリマスカラ、私ハソレハヤ
ハリ道路公債法デモ、憲法ニ合フカ合ハヌ
カト云フ問題ニナレバ、是モ同ジク御解釋釋
ノ参考ニナルト思ヒマスガ、實ヲ申シマス
ト、臨時軍事費ヲ通シテ戴イテモ、財源タ
ル公債ガ通ラナケレバ赤字公債ダケハ財源ガ
イ、今御話ニナツタヤウニ、一般會計ハ通ツ
タガ赤字公債ガ通ラナケレバドウナルカ、
ソレガ通ラナケレバ赤字公債ダケハ財源ガ
不足ニナツテ實行出來ナイ、折角臨時軍事
費ヲ御通シ願ヒマシテモ、ドレダケ臨時軍
事費ノ財源ノ公債ヲ出シテ宜イノカドウカ
分ラヌ、ソコデソレデヤ待テト云フノデハ
急速御決定ヲ願ツタ——少シ端的ニ申スト
甲斐ガナインデアリマスガ、ソレハ皆サン
ノ方デ、是ハ國家ノ戰爭ノ爲ニ必要ダカラ
ト云フ御氣持デ御通シ下サツタ譯デアリマ
ス、ソレデ私共ハ赤字公債ト云フ形ガ餘リ
良イモノデハナイガ、將來臨時軍事費ノ財
源、歲出豫算ヲ協賛シタラ、租稅其ノ他ヲ
引イタ残リハ幾ラデモ赤字デヤラセテ下サ
イト云フ程ニマダ申上げレナイト云フノハ
ヤハリ議會ノ御審議等ニ對スル妥當性ヲ考
テ公債ヲ消化スルカ、其ノ源泉タル貯蓄ノ

問題ニ付キマシテ、色々アレヤ是ヤト御互
ヒニ考ヘト致シマスレバ、一般會計赤字公債
法ヘ、是ハ年々御協費ヲ願ツテ行クコトニ
ナラウト思ヒマス、其ノ機會ニ於キマシテ
モ公債全般ノ消化其ノ他ニ付キマシテ、十
分ニ御意見モ伺ヒ、私共モ参考ニ致シ、ド
ンドン適切ナコトヲ實行スルト云フ機會ハ
アリマスノデ、根本ニ於テ今ノ違憲デアル
トカ何トカ云フ考ヘ方、或ハ御審議ノ機會
ヲナクシテシマフト云フ風ナコトハ毫モ考
ヘテ居ラヌ次第デアリマスカラ、其ノ邊ハ
是非御諒解ヲ願ヒタイト思ツテ居リマス、
是ハ事務當局ニ於テモヤハリ提出ノ際ニ今
ノヤウナ點ヲ研究致シテ行キマシタ、何モ
別ニ其ノ意圖ガアル譯デハナイノデアリマ
スカラ、ソレダケ申上ゲテ置キマス

○松田(正)委員 今ノ大臣ノ御話ハ公債ト云
云フコトト借入金ト云フコトハ同ジコトダ、
是ハ結局同ジコトナノデスガ、憲法ニハ借
入金ト書イテナイ、ケレドモ借入金ト云フ
モノハ公債ト同ジ性質ノモノダト云フノデ、
借入金モ六十二條ニ依ツテ、之ヲヤハリ公
債ト同様ニ扱ツテ居ル、サウスルト憲法ニ
テ置ケバソレデ宜イデハナイカ、斯ウ云フ
ラヌカラ、金額ハヤハリドウデモ宜イノダ、
公債ヲ起スト云フコトハ國家的ニ協賛ヲ經
ト見テ六十二條デヤツテ居ル、ソレハ結構
デス、其ノ通リデス、ソコマデ解釋サレル
風ニ議會人ハ直グニ考ヘルノデス、ソコガ
問題ニナリハセヌカ、ソレデ借入金モ公債

國債ノ金額ヲ示シテ協賛ヲ經ベシト書イテ

ニテ散會致シマス

居ラヌカラ、金額ヲ示サヌデモ構ハヌノダ、
是ハ解釋ノ問題デアリマスケレドモ、少シ

無理デハナイカト思ハレルノデスソレカラ
今申シマシタ道路公債トカ、サウ云フ風ナモ

ノハ、ソレハ成程不明確ノ部分モアル、併
シ使フベキ範圍ト云フ、モノガヤハリ色々々ノ

法律デ決メラレテアル、其ノ法律ノ範圍内
ニ於テ使フノデアル、併シ十本ノ川ガアル

ヤラ二十本ノ川ガアルヤラソレハ分ラスト
言ハレルカモ知レヌケレドモ、ソレハ國家

ノ法律ニ依ツテ決メラレテ、其ノ範圍内ニ
於テ負擔ヲシテ行ク、是モヤハリ公債ノ裏

面ニ法律ガ動イテ居ル譯デアルガ、實質ハ
何モ法律ハ裏面デ動イテ居ナイノデス、唯

繰入金ダケハソレハ差引スルト云フノデス
カラ、ドウモソレト是トハ一緒ニハナラナ

イノデヤナイカト私ハ信ズルノデアリマス、
ソレデスカラ南方開發ノ如キモ誼イヤウデ

スケレドモ、ソレハ已ムヲ得ヌグラウ、ダ
カラ是ハ此ノ額ガ表ハシテ行クデヤナイカ

ト思ヒマスカラ質問ヲ續ケテ行ツタノデア
リマス、是以上ハ別ノ機會ニ譲リマシテ、

本日ハ此ノ程度デ質問ヲ打切ツテ置キマス

○矢野委員長 大藏大臣及ビ森山政府委員
ニ御相談申上ゲマスガ、先刻來ノ質疑應答

デハ、本日此ノ問題ノ質疑ヲ打切ルコトガ
出來ナイノデアリマスガ、明日十時カラ開

會致シタイト存ジマス、如何デセウ、御出

席下サイマスカ、御出席ガナイト會議ガ進
マナイノデアリマスガ……

○賀屋國務大臣 今明日本上ゲラレマ
セヌガ、成ベク総合セテ出ルヤウニ致シマ
ス

○矢野委員長 承知致シマシタ、本日ハ是

午後四時二十四分散會

衆議院昭和十八年度一般會計歲出ノ財源ニ充ツル爲公債發行ニ關スル法律案外九件委員會議錄
第五回中正誤

頁 段 行 誤 正	四三 四 二九 保有米ヲ賣ツテ 保有米ヲ持ツテ	三四 一〇 脊米ヲ賣ツテ 脊米ヲ持ツテ
-----------	-------------------------	---------------------

昭和十八年二月十七日印刷

昭和十八年二月十八日發行

衆議院事務局

印刷者 内閣印刷局